

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第133期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 (東京都中央区京橋一丁目15番1号) 味の素株式会社大阪支社 (大阪市北区中之島六丁目2番57号) 味の素株式会社名古屋支社 (名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地) 味の素株式会社関東支店 (さいたま市中央区新都心4番地3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第129期 平成19年3月	第130期 平成20年3月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月	第133期 平成23年3月
売上高 (百万円)	1,158,510	1,216,572	1,190,371	1,170,876	1,207,695
経常利益 (百万円)	61,589	55,736	25,926	67,621	70,499
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	30,229	28,229	10,227	16,646	30,400
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	20,253
純資産額 (百万円)	607,584	667,717	618,654	643,179	650,291
総資産額 (百万円)	1,061,688	1,100,709	1,057,786	1,082,238	1,077,418
1株当たり純資産額 (円)	870.02	899.41	838.50	863.72	871.61
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	46.70	41.94	14.64	23.85	43.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	57.1	55.3	55.7	56.4
自己資本利益率 (%)	5.5	4.7	1.7	2.8	5.0
株価収益率 (倍)	29.0	24.1	-	38.8	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,764	51,436	51,699	105,924	112,716
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,911	28,292	62,487	63,327	45,882
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,504	17,592	2,119	18,011	25,893
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	81,486	83,164	67,790	95,063	133,744
従業員数 (名)	24,733	25,893	26,869	27,215	28,084
(外、平均臨時雇用者数)	(11,020)	(12,849)	(13,355)	(13,417)	(14,170)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、第129期から第130期及び第132期から第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 第131期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第129期 平成19年3月	第130期 平成20年3月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月	第133期 平成23年3月
売上高 (百万円)	703,248	710,880	714,176	692,357	664,661
経常利益 (百万円)	27,245	12,968	5,894	4,669	14,217
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	19,650	11,940	12,053	8,791	11,201
資本金 (百万円)	79,863	79,863	79,863	79,863	79,863
発行済株式総数 (株)	649,981,740	700,032,654	700,032,654	700,032,654	700,032,654
純資産額 (百万円)	435,180	500,479	469,746	450,684	452,546
総資産額 (百万円)	790,055	831,600	834,860	844,865	834,839
1株当たり純資産額 (円)	671.94	716.40	673.03	645.79	648.55
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	30.33	17.74	17.26	12.59	16.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	60.2	56.3	53.3	54.2
自己資本利益率 (%)	4.5	2.6	2.5	1.9	2.4
株価収益率 (倍)	44.7	56.9	-	-	54.0
配当性向 (%)	49.4	90.2	-	-	99.7
従業員数 (名)	3,531	3,636	3,733	3,755	3,310
(外、平均臨時雇用者数)	(252)	(276)	(265)	(289)	(295)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、第129期から第130期及び第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 第131期及び第132期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
明治40年5月	合資会社鈴木製菓所設立。
明治41年7月	池田菊苗博士が調味料グルタミン酸ソーダの製造法特許取得。同年9月鈴木三郎助（二代）がその商品化を引受。
明治42年5月	うま味調味料「味の素®」一般販売開始。
明治45年4月	鈴木個人の事業として営んでいた「味の素®」の事業を合資会社鈴木製菓所が継承し、同時に同社は合資会社鈴木商店に商号変更。
大正3年9月	川崎工場完成、操業開始（現 川崎事業所・川崎工場）。
大正6年6月	㈱鈴木商店を設立し、これに合資会社鈴木商店の営業の一切を譲渡し、合資会社鈴木商店は目的を「有価証券及び不動産の取得売買」と変更。
大正14年12月	㈱鈴木商店を新設し、これにそれまでの合資会社鈴木商店及び㈱鈴木商店の営業の一切を譲渡し、両社とも解散（現 味の素㈱設立）。
昭和7年10月	味の素本舗株式会社鈴木商店に商号変更。
昭和10年3月	宝製油㈱を設立。油脂事業に着手。
昭和15年12月	鈴木食料工業㈱に商号変更。
昭和18年5月	大日本化学工業㈱に商号変更。
12月	佐賀県に佐賀工場を設置（現 九州事業所）。
昭和19年5月	宝製油㈱を合併。
昭和21年2月	味の素㈱に商号変更。
昭和24年5月	株式上場（東京より逐次）。
昭和31年1月	必須アミノ酸（輸液用）発売。アミノ酸事業に着手。
7月	ニューヨーク味の素社を設立（現 アメリカ味の素社）。
12月	神奈川県に中央研究所を設置。
昭和33年5月	ユニオンケミカルズ社を設立（現 フィリピン味の素社）。
昭和35年4月	タイ味の素社を設立。
昭和36年3月	三重県に四日市工場を設置（現 東海事業所）。
7月	マラヤ味の素社を設立（現 マレーシア味の素社）。
昭和37年9月	米国のケロッグ社と提携（日本におけるケロッグ社製品の総発売元となる）。
昭和38年3月	米国のコーンプロダクツ社（現 コノプロ社）と提携（合併会社 現 クノール食品㈱発足）。
昭和42年10月	本社に化成品部を設置。化成品事業に本格着手。
昭和43年2月	ペルー味の素社を設立。
昭和44年7月	インドネシア味の素社を設立。
昭和45年11月	「ほんだし®」発売。
12月	味の素レストラン食品㈱を設立（現 味の素冷凍食品㈱）。冷凍食品事業に着手。
昭和48年8月	米国のゼネラルフーズ社と提携（合併会社 味の素ゼネラルフーズ㈱発足）（現提携先 クラフトフーズホールディングスシンガポール社）。
昭和49年8月	ユーロリジン社を設立（現 味の素ユーロリジン社）。
12月	味の素インテルアメリカーナ社（現 ブラジル味の素社）を設立。
昭和54年5月	「アルギンZ®」発売。飲料事業に着手。
昭和56年9月	「エレンタール®」発売。医薬品事業に着手。
昭和57年5月	アスパルテーム輸出開始。甘味料事業に着手。
昭和62年6月	クノール食品㈱を子会社とする。

年月	概要
平成元年9月	ベルギーの化学会社オムニケム社（現 味の素オムニケム社）の全株式を取得。
平成2年9月	カルピス食品工業(株)（現 カルピス(株)）と提携（同社製品の総発売元となる）。
平成8年12月	味の素（中国）社を設立。
平成11年12月	ヘキスト・マリオン・ルセル(株)から輸液・栄養医薬品事業を買収し、味の素ファルマ(株)を発足。
平成12年5月	米国モンサント社保有の欧州甘味料合弁会社ニュートラスweet社（現 スイス味の素社）及びユーロ・アスパルテーム社（現 欧州味の素甘味料社）の全株式を取得。
10月	冷凍食品事業を分社化し、味の素冷凍食品(株)に統合。
平成13年4月	油脂事業を分社化し、味の素製油(株)に統合（現 (株)J-オイルミルズ）。
平成14年12月	鈴与グループ各社等から清水製薬(株)（味の素メディカ(株)）の全株式を取得。
平成15年2月	日本酸素(株)から味の素冷凍食品(株)が(株)フレックの全株式を取得。平成15年4月に味の素冷凍食品(株)は(株)フレックを合併。
7月	アミラム・フランス社保有のうま味調味料の生産・販売会社であるオルサン社（現 欧州味の素食品社）の全株式を取得。
平成18年1月	ダノン・グループから香港の食品会社アモイ・フード社及びコンビニエンス・フーズ・インターナショナル社の全株式を取得。
5月	(株)ギャバンの株式を追加取得し、子会社とする。
平成19年2月	ヤマキ(株)の株式を一部取得し、資本・業務提携。
10月	株式交換により、カルピス(株)を完全子会社とする。
平成22年4月	味の素製薬(株)（平成21年12月設立）に医薬事業、並びに味の素ファルマ(株)及び味の素メディカ(株)を統合。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社127社及び関連会社20社より構成され、国内調味料・加工食品、甘味料・栄養食品、デリカ・ベーカリー、冷凍食品、飲料、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬品、油脂、コーヒーの製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです（印は持分法適用会社）。

報告セグメント	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品(株) 味の素パッケージング(株) ヤマキ(株) (株)ギャバン（注）1
	甘味料・栄養食品	
	デリカ・ベーカリー	デリカエース(株) 味の素ベーカリー(株)
	冷凍食品	味の素冷凍食品(株) (株)コメック アメリカ味の素冷凍食品社
	飲料	カルピス(株) タイ味の素カルピスビバレッジ社
海外食品	調味料	タイ味の素社 インドネシア味の素社 ベトナム味の素社 ウエスト・アフリカン・シーズニング社 フィリピン味の素社 マレーシア味の素社 アモイ・フード社 ペルー味の素社 味の素（中国）社 日清味の素アリメントス社
	加工食品	タイ味の素販売社 ワンタイフーズ社
	加工用うま味調味料	欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	味の素ユーロリジン社 味の素ハートランド社 ブラジル味の素社（注）2
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサプライ(株) 味の素アミノサイエンス社 上海味の素アミノ酸社
	甘味料	欧州味の素甘味料社
	医薬中間体	味の素オムニケム社
	化成品	味の素ファインテクノ(株) ジーノ(株)
医薬	医薬品	味の素製薬(株)（注）3
提携事業	油脂	(株)J-オイルミルズ（注）1
	コーヒー	味の素ゼネラルフーズ(株)
その他	健康ケア	A-ダイレクト(株)
	包材	フジエース社
	物流	味の素物流(株)
	サービス他	味の素エンジニアリング(株) (株)味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ(株)

（注）1．当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証一部および大証一部：(株)J-オイルミルズ

JASDAQ（スタンダード）：(株)ギャバン

（注）2．味の素インテルアメリカーナ社は、平成22年6月に、ブラジル味の素社に吸収合併されました。

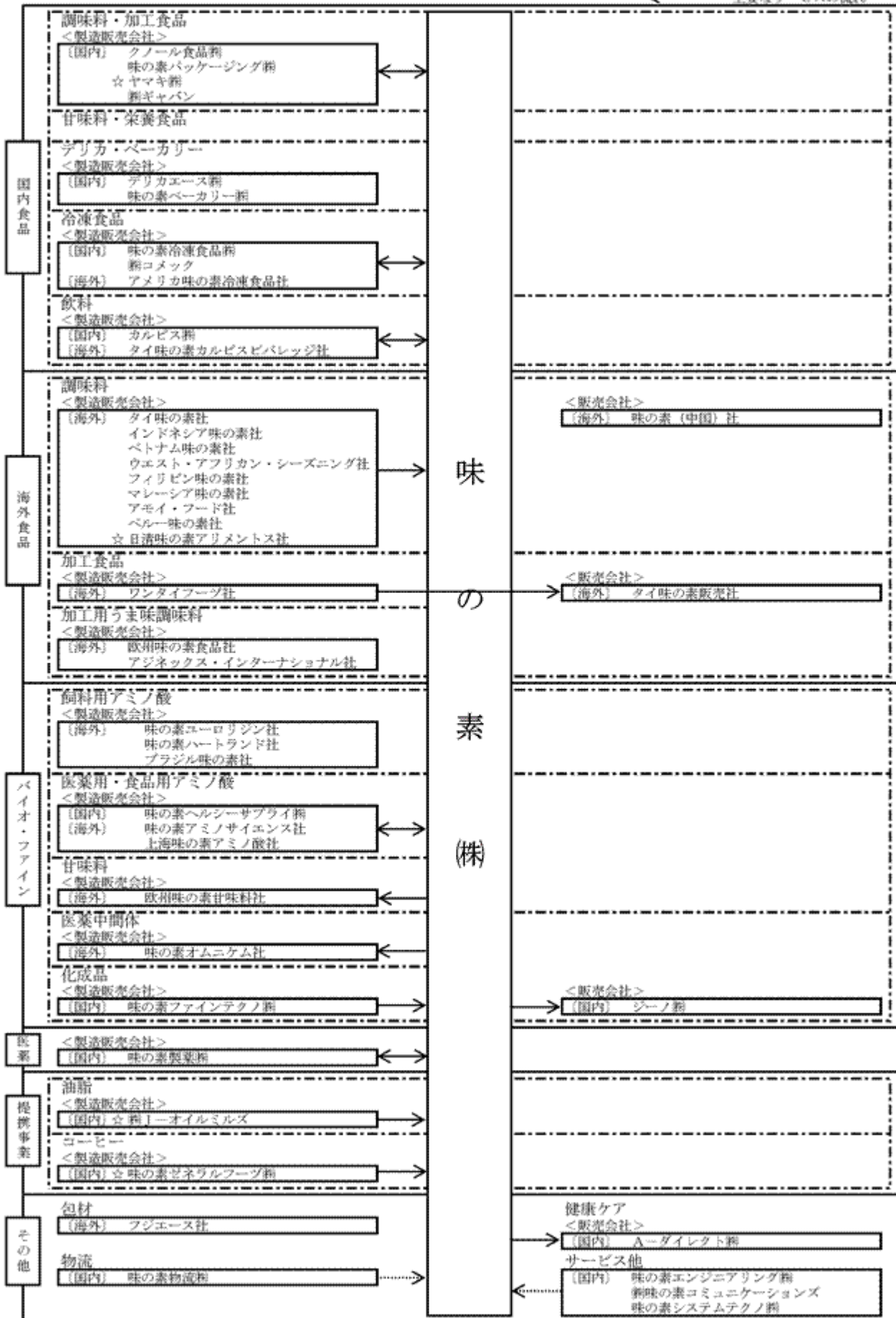
（注）3．味の素製薬(株)は、平成22年4月に、当社の医薬事業の一部を承継し、併せて味の素ファルマ(株)および味の素メディカ(株)を吸収合併しました。

（注）4．「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日改正）、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、当連結会計年度より、「国内食品」「海外食品」「アミノ酸」「医薬」「その他」の5事業区分から、主として「国内食品」に含めていた油脂、コーヒー類を「提携事業」として区分すること等により、「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」（「アミノ酸」からの名称変更）「医薬」「提携事業」「その他」の6事業区分に変更しました。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ
 主要なサービスの流れ



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
カルピス㈱ (特定子会社)	東京都 渋谷区	百万円 13,056	飲料	100.0	兼任 1人	同社の製品を当社が購入及び販売、同社の原材料を当社が共同購入し供給	当社が建物等を賃貸
味の素冷凍食品㈱ (特定子会社)	東京都 中央区	百万円 9,537	冷凍食品	100.0	出向 2人	同社の製品を当社が購入及び販売、同社の原材料を当社が共同購入し供給	当社が建物等を賃貸
味の素製薬㈱	東京都 中央区	百万円 4,650	医薬品	100.0	兼任 2人	当社の製品を同社が購入及び販売、同社の原材料を当社が共同購入し供給	当社が建物等を賃貸、及び当社が建物等を賃借
クノール食品㈱	神奈川県 川崎市 高津区	百万円 4,000	調味料・加工食品	100.0	出向 6人	同社の製品を当社が購入及び販売、同社の原材料を当社が共同購入し供給	当社が土地・建物を賃貸、及び当社が土地を賃借
㈱ギャバン (注)2	東京都 中央区	百万円 2,827	調味料・加工食品	55.4	出向 4人	同社の製品を当社が購入及び当社の製品を同社が購入	当社が建物等を賃貸
味の素物流㈱	東京都 中央区	百万円 1,930	物流	89.4 (1.1)	出向 1人	当社の業務を同社が請負	当社が建物等を賃貸
味の素トレジャリー・マネジメント㈱	東京都 中央区	百万円 500	サービス他	100.0	出向 1人	当社の業務を同社が請負	当社が建物等を賃貸
マレーシア味の素社	マレーシア	千マレーシア リンギット 60,798	海外食品	50.1	出向 4人	当社の製品を同社が購入及び販売	なし
タイ味の素社	タイ	千タイバーツ 796,362	海外食品	78.7 (4.5)	兼任 2人 出向 6人	同社の製品を当社が購入及び販売、当社の製品を同社が購入及び販売	"
タイ味の素ベタグロ冷凍食品社	タイ	千タイバーツ 764,000	冷凍食品	50.0 (50.0)	出向 1人	なし	"
タイ味の素カルピスピバレッジ社	タイ	千タイバーツ 660,000	飲料	100.0 (100.0)	兼任 1人 出向 1人	"	"
フジエース社	タイ	千タイバーツ 500,000	包材	51.0 (51.0)	兼任 1人 出向 1人	"	"
味の素ベタグロ・スペシャリティーフーズ社	タイ	千タイバーツ 390,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	出向 1人	"	"
エースバック(タイ)社	タイ	千タイバーツ 277,500	包材	100.0 (94.6)	兼任 1人	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
タイ味の素冷凍食品社	タイ	千タイバーツ 105,000	冷凍食品	100.0 (100.0)	兼任 1人 出向 1人	なし	なし
アジネックス・インターナショナル社	インドネシア	千米ドル 44,000	加工用うま味調味料	95.0	出向 7人	"	"
味の素カルピスピバレッジインドネシア社	インドネシア	千米ドル 22,920	飲料	100.0 (95.9)	兼任 1人 出向 2人	"	"
インドネシア味の素社 (注)3	インドネシア	千米ドル 8,000	海外食品	50.0	出向 9人	"	"
ベトナム味の素社	ベトナム	千米ドル 50,255	海外食品	100.0	出向 4人	"	"
フィリピン味の素社	フィリピン	千フィリピン ペソ 665,444	海外食品	95.0	兼任 1人 出向 4人	当社の製品を当社 が購入及び販売	"
味の素(中国)社 (特定子会社)	中国	千米ドル 104,108	海外食品	100.0	出向 1人	なし	"
上海味の素調味料社	中国	千米ドル 27,827	海外食品	100.0 (99.0)	なし	"	"
上海味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 12,000	医薬用・食品 用アミノ酸	61.0 (59.0)	出向 1人	同社の製品を当社 が購入及び販売	"
アモイ味の素ライフ如意食品社	中国	千米ドル 7,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	出向 1人	なし	"
河南味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 6,000	医薬用・食品 用アミノ酸	100.0 (100.0)	なし	"	"
連雲港味の素冷凍食品社	中国	千米ドル 5,800	冷凍食品	100.0 (100.0)	出向 1人	"	"
連雲港味の素如意食品社	中国	千米ドル 5,500	冷凍食品	90.0 (90.0)	出向 1人	"	"
アメリカ味の素冷凍食品社	アメリカ	千米ドル 15,030	冷凍食品	100.0 (100.0)	兼任 1人 出向 1人	"	"
カルピスUSA社	アメリカ	千米ドル 9,000	飲料	100.0 (100.0)	なし	"	"
アメリカ味の素社	アメリカ	千米ドル 750	サービス他	100.0	兼任 1人	同社の製品を当社 が購入及び販売、当 社の製品を当社が 購入及び販売	"
ペルー味の素社	ペルー	千ヌエボソル 45,282	海外食品	99.6	出向 4人	当社の製品を当社 が購入及び販売	"
ブラジル味の素社 (特定子会社)	ブラジル	千ブラジル リアル 913,298	飼料用アミノ 酸、加工用う ま味調味料	100.0	出向 7人	同社の製品を当社 が購入及び販売、当 社の製品を当社が 購入及び販売	"
味の素オムニケム社	ベルギー	千ユーロ 21,320	医薬中間体	100.0 (0.0)	出向 1人	同社の製品を当社 が購入及び販売、当 社の製品を当社が 購入及び販売	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素 - ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社	ロシア	千ロシアルーブル 468,151	サービス他	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社の業務を当社が請負	なし
欧州味の素甘味料社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 51,000	甘味料	100.0 (0.0)	出向 1人	当社の原材料を当社が購入	〃
味の素ユーロリジン社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 26,865	飼料用アミノ酸	100.0 (0.0)	なし	なし	〃
ポーランド味の素社	ポーランド	千ズロチ 39,510	海外食品	100.0	出向 2人	〃	〃
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	ナイジェリア	千ナイジェリア ナイラ 2,623,714	海外食品	100.0	出向 2人	〃	〃
その他 57社	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注) 2 . 同社は有価証券報告書を提出しております。

(注) 3 . 実質的に支配しているため子会社としております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)J-オイルミルズ (注)	東京都 中央区	百万円 10,000	油脂	27.3	なし	同社の製品を当社が購入及び販売	当社が土地・建物等を賃貸
味の素ゼネラルフーズ (株)	東京都 新宿区	百万円 3,862	コーヒー	50.0	兼任 2人	同社の製品を当社が購入及び販売	当社が建物等を賃貸
日清味の素アリメント ス社	ブラジル	千ブラジル レアル 12,689	海外食品	50.0	出向 2人	なし	なし
その他 3社	-	-	-	-	-	-	-

(注) 同社は有価証券報告書を提出しております。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内食品	6,612	(10,319)
海外食品	11,252	(1,838)
バイオ・ファイン	4,278	(378)
医薬	2,042	(62)
提携事業	3	()
その他	3,398	(1,573)
全社(共通)	499	()
合計	28,084	(14,170)

(注)1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注)2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,310 (295)	40.2	16.9	9,138,623

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内食品	1,527	(206)
海外食品	122	()
バイオ・ファイン	930	(40)
医薬	148	(39)
提携事業	2	()
その他	82	(10)
全社(共通)	499	()
合計	3,310	(295)

(注)1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注)2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(注)3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注)4. 従業員数が当事業年度末までの1年間において445人減少しておりますが、その主な理由は平成22年4月1日付で当社が営む医薬事業の一部を会社分割し、味の素製薬㈱に承継したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、欧州を中心とする金融市場の不安や原燃料価格の変動等があったものの、新興国における景気は緩やかに拡大し、全体としても回復の動きが見られました。

わが国経済は、世界経済の回復基調等を背景に企業収益の改善が続く中、景気持ち直しの動きが見られたものの、失業率の高止まりや急激な円高等により足踏み状態となりました。また、東日本大震災の影響も出始めております。

食品業界におきましても、緩やかなデフレの市況の中、食品原料の価格は上昇しており、厳しい環境が続いております。

このような環境下にありまして、味の素グループは、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、「付加価値型事業・商品への重点化」、「海外での成長加速と国内の収益安定化」、「グループ経営体制の強化・整備」の3つの基本戦略のもと、構造変革を推進し、需要の創造や新市場の開拓、コストダウンや企業体質の強化に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期を368億円上回る1兆2,076億円(前期比103.1%)、同営業利益は前期を53億円上回る693億円(前期比108.3%)、同経常利益は前期を28億円上回る704億円(前期比104.3%)となり、パイオ・ファイン事業関連の製造設備の減損損失、投資有価証券の評価損、震災による損失等を計上したものの、同当期純利益は前期を137億円上回る304億円(前期比182.6%)となりました。

当期のセグメント別の概況

	売上高 (億円)	前期増減 (億円)	前期比	営業利益 (億円)	前期増減 (億円)	前期比
国内食品	4,471	31	100.7%	296	26	109.8%
海外食品	2,319	173	108.1%	302	18	106.5%
パイオ・ファイン	1,943	47	102.5%	93	35	160.6%
医薬	826	0	100.1%	86	41	67.7%
提携事業	1,845	41	102.3%	20	0	99.4%
その他	669	73	112.4%	5	29	
調整額				99	14	
合計	12,076	368	103.1%	693	53	108.3%

(注) 各事業区分に属する製品の具体的内容については、「セグメント情報」の「当連結会計年度」の(注)2.をご参照ください。

国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を31億円上回る4,471億円(前期比100.7%)、営業利益は、前期を26億円上回る296億円(前期比109.8%)となりました。売上高は、震災の影響もありましたが、前期をわずかに上回りました。営業利益は、コストダウンに取り組んだこともあり、順調に推移しました。

<調味料・加工食品>

家庭用の調味料につきましては、猛暑の影響や、震災の影響も受けました。「ほんだし®」は、用途の拡大を訴求する広告および販促活動を行いました。前期の売上げを下回りました。コンソメおよびうま味調味料「味の素®」の売上げは前期を下回り、中華だし類も前期をやや下回りました。

家庭用の加工食品につきましては、スープ類は、パンとの組み合わせによる需要喚起型の広告および販促活動を展開したことにより、「クノール® カップスープ」の売上げが順調に伸び、全体としても堅調に推移しました。震災の影響を受け、「Cook Do®」(クックドゥ)の売上げは前期をやや下回り、マヨネーズ類は、野菜価格高騰の影響を受け、前期を下回りました。ケログ製品は前期並みの実績を確保しました。

業務用の売上げは、外食市場が低迷する中、前期並みの実績を確保しました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティブ®」類および天然系調味料の売上げは、いずれも堅調に推移しました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは、微減となりました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」は、粉状製品の売上げが拡大し、ゼリードリンクタイプにつきましても、猛暑の影響を受けて増収となりました。

< デリカ・ベーカリー >

弁当・惣菜等のデリカおよびベーカリー製品の売上げは、いずれも堅調に推移しました。

< 冷凍食品 >

家庭用は、一部の弁当用商品の売上げは前期を下回り、「プリプリのエビシューマイ」も前期並みとなりましたが、主力品の「ギョーザ」や米飯類が順調に売上げを伸ばし、「やわらか若鶏から揚げ」も堅調に推移したため、増収となりました。

業務用は、鶏肉加工品の売上げが伸長しましたが、外食市場の低迷や低価格化が進行し、ほぼ前期並みの売上げとなりました。

< 飲料 >

猛暑の影響もあり、増収となりました。

海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を173億円上回る2,319億円（前期比108.1%）、営業利益は、前期を18億円上回る302億円（前期比106.5%）となりました。

< 調味料 >

アジアでは、「味の素®」の売上げが順調に推移し、家庭用風味調味料も好調に売上げを伸ばしました。米州では、南米における家庭用風味調味料の販売が順調に推移し、売上げを伸ばしました。欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国における家庭用「味の素®」の販売が前期を大きく上回ったものの、為替の影響を受け、売上げは前期をやや上回るに留まりました。

< 加工食品 >

アジアでは、即席麺および粉末飲料「Birdy® 3in1」（バーディ スリーインワン）の売上げが前期を大きく上回り、缶コーヒー「Birdy®」（バーディ）等の飲料も順調に推移しました。

< 加工用うま味調味料 >

食品加工業向け「味の素®」は、国内では売上げが堅調に推移し、海外では、為替の影響を受けたものの、欧米を中心に販売数量が大きく伸長し、順調に売上げを伸ばしました。核酸につきましては、販売数量は伸長しましたが、為替の影響を受けて前期の売上げをわずかに下回りました。

バイオ・ファイン事業

バイオ・ファイン事業の売上高は、前期を47億円上回る1,943億円（前期比102.5%）、営業利益は、前期を35億円上回る93億円（前期比160.6%）となりました。為替の影響を受けたものの、飼料用アミノ酸および電子材料の貢献により、増収および大幅な増益となりました。

< 飼料用アミノ酸 >

販売数量が減少する中、スレオニンの売上げは前期をやや下回り、トリプトファンは販売価格の下落もあり前期を大きく下回りましたが、リジンは販売価格上昇により好調に推移し、全体としては増収となりました。

< 医薬用・食品用アミノ酸 >

北米では売上げが好調に推移しましたが、国内では前期をわずかに下回り、欧州でも為替の影響により前期を下回ったため、全体としては前期をわずかに上回るに留まりました。

<甘味料>

加工用の甘味料アスパルテームの売上げは、販売数量は堅調に推移したものの、為替の影響を受け、前期を下回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」（リフレスコ ミッド）の売上げは順調に推移しました。

<医薬中間体>

為替の影響に加えて販売の減少もあり、欧州での売上げが前期を大幅に下回りました。

<化成品>

化粧品原料は、国内、海外ともに堅調に売上げを伸ばしました。アミノ酸化粧品「Jino®」（ジーノ）の売上げは前期をわずかに上回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムは好調に推移しました。

医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を50百万円上回る826億円（前期比100.1%）、営業利益は、前期を41億円下回る86億円（前期比67.7%）となりました。薬価改定の中、提携販売品は順調に売上げを伸ばしましたが、自社販売製品は前期をわずかに下回り、ロイヤルティー収入も減少したため、全体として前期並みの売上げとなりました。営業利益は、研究開発費の増加もあり、前期を大きく下回りました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」および成分栄養剤「エレンタール®」の売上げ

は前期をわずかに上回りましたが、電解質輸液「ソリタ® T」等の輸液類は前期を下回りました。

提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが前期を大きく上回り、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類も順調に推移しましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」は前期をわずかに上回るに留まりました。

提携事業

提携事業の売上高は、前期を41億円上回る1,845億円（前期比102.3%）、営業利益は、前期を12百万円下回る20億円（前期比99.4%）となりました。

<油脂>

販売数量が減少し、販売価格も下落したため、前期の売上げを下回りました。

<コーヒー>

スティックタイプのミックスコーヒーおよびボトルコーヒーが牽引し、順調に売上げを伸ばしました。

その他

その他の事業の売上高は、前期を73億円上回る669億円（前期比112.4%）、営業損失は、5億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059	1,127	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	633	458	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	180	258	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	22	49
現金及び現金同等物の増減額	273	386	113
連結の範囲の変更による増加額	-	0	0
連結の範囲の変更による減少額	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	950	1,337	386

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が67億円増加し、1,127億円の収入となりました。この増加の主な要因は、法人税等の支払額が増加した一方、営業利益が増益になったことや、売上債権やたな卸資産の変動に伴い運転資本が収入となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が174億円減少し、458億円の支出となりました。この減少の主な要因は、無形固定資産の取得が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、258億円の支出となりました。この支出の主な要因は、社債の償還や配当金の支払等によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ386億円増加し1,337億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

世界経済は、活発な個人消費が続く開発途上国や新興国を牽引役として回復の基調を強めていくと想定されますが、世界的な過剰流動性や先進国での高い失業率、更には原燃料価格や食糧品価格の上昇は世界経済の回復にとって大きなリスクとなっております。一方、東日本大震災は緩やかな回復基調にあったわが国経済にとって大きな影響を与えた可能性が出てきており、社会経済の様々な観点から今後の影響を注視する必要があると考えます。

このような社会経済環境下、味の素グループは平成23年からの3年間を「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「成長」と「事業構造強化」の両輪で目指す姿の実現を推進してまいります。すなわち、「グローバル成長」と「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、三つの事業構造強化策、「量(VOLUME)から付加価値(VALUE)へ」、「利益(OP)からキャッシュ(FCF)へ」、そして「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」に基づく強固な事業構造への変革とを同時に実現して、平成26年以降に更なる飛躍を成し遂げるための大事な基礎固めの期間としていきます。そして、「グローバルな人材」と「グローバルなガバナンス」体制がこの両輪を支えることとなります。

具体的には、既存国の深耕による収益向上と新市場の拡大により、「各国でのおいしさNo.1」と「食を通じた健康づくり」の実現を図り、海外コンシューマーフーズ事業におけるグローバル成長を加速いたします。更にR&Dテーマの「世界一の調味料」と「先端バイオ関連」への重点化とオープンイノベーションによる研究開発推進力の強化によりR&Dのリーダーシップを発揮し、成長を牽引いたします。

また、事業構造強化の面では、飼料用アミノ酸（動物栄養）事業においては新技術の導入によりコスト競争力を高めるとともに、高付加価値型商品の導入を図りながら、強力な事業運営体制の構築を進めます。甘味料事業においては新製法導入により主力アスパルテム事業のコスト競争力を高めつつ、複合甘味設計事業への転換を図ります。国内食品事業に関しては安定収益基盤構築に向け、高付加価値型商品の投入やお客様と味の素ブランドの関係深化を図る新たなマーケティング展開で、ブランドのシェアを拡大いたします。更に人材育成に関しては、国籍・キャリアを問わない多様な人材から基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜してまいります。

一方、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、味の素グループに求められる社会的責任も高まっております。これに応えるためにもグループ各社のガバナンスの更なる強化を進め、内部統制システムを強固なものにすべく、継続的な取組みを進めてまいります。

社会貢献活動の面では、開発途上国の人々の栄養改善を目的にNGO/NPO、大学などが実施する国際協力プロジェクトへの支援を行うA I N（味の素「食と健康」国際協力ネットワーク）プログラムやグループ従業員の自発的参加でグローバルに取組む「Smile Earth!あしたの地球市民活動」などの活動を今年も継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で23の国・地域に拠点を持ち、そのうち15の国・地域の104工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、日本以外の地域（アジア、米州および欧州）での外部顧客に対する売上高は3,584億円および3,768億円（連結売上高に占める割合は30.6%および31.2%）、営業利益は426億円および471億円（連結営業利益に占める割合は66.7%および68.0%）でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニンおよびトリプトファン）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響および飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
- 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱
- 地震等の天変地異の発生
- 大規模停電等による中断事象の発生

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますので、国内外において、食品衛生、薬事、環境・リサイクル、事業・投資の許可、輸出入、外国為替管理、および種々の税金にかかわる法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、また法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性もあります。これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食の安全性に影響を与える事項

当社グループは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっています。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。

現時点での主なものには、米国反トラスト法違反を理由として米国で提起された、アスパルテームを購入したとする者からの損害賠償請求訴訟と、飼料用リジンの購入者から欧州競争法違反を理由としてフランスで提起された損害賠償請求訴訟があります。これらのうち、アスパルテーム訴訟では、一部の原告について当社グループらの主張が認められて原告の請求が却下されました。なお、この訴訟において訴額は特定されておりません。また、フランスにおける飼料用リジン訴訟での訴額の合計額は2.5百万ユーロ弱で、原告の請求の一部を認容する判決もありますが、当社グループは引き続き却下を求めてまいります。ブラジルでは、飼料用リジンの平成7年以前の販売に関し、同国独禁法に基づく調査を受けています。

このような事件には固有の不確実性があるので、当社グループが関わる現在および将来の事件での帰趨を予測することは困難であり、こうした事件により悪影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種革新活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助を与える契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	ササ・インティ社	インドネシア	グルタミン酸ソーダおよびその関連製品のインドネシア国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）および販売権の許諾	左記製品販売高の一定率	1988年12月1日から10年間、以後10年毎自動更新
味の素製薬(株) (注)	ノバルティス・ファーマ社	スイス	ナテグリニドを主成分とする医薬品の全世界（日本・韓国等を除く）における独占的製造権（技術援助を伴う）および販売権の許諾	左記製品販売高の一定率	1993年12月10日から対象特許満了までまたは対象製品発売の10年後までのいずれか遅い時

（注）ノバルティス・ファーマ社とのナテグリニドを主成分とする医薬品に関する契約については、当社と味の素製薬(株)との間で実施された吸収分割により、2010年4月1日付で味の素製薬(株)が契約上の地位を引き継いでおります。

技術援助を受ける契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株) クノール 食品(株)	コノプロ社	アメリカ	日本国内におけるスープ、ブイヨンその他の食品に係る独占的商標使用権の許諾	左記製品販売高の一定率	対象商標が日本で有効に登録されている限り

販売援助、経営援助契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	味の素ゼネラルフーズ(株)	日本	味の素ゼネラルフーズ(株)のコーヒー等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	1973年7月30日締結（注）1
味の素(株)	日本ケロッグ(同) (注)2	日本	ケロッグ社グループの穀類調整食品等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	2004年4月1日から10年間

（注）1．味の素ゼネラルフーズ(株)とのコーヒー等の総発売元契約は、当社とクラフトフーズホールディングスシンガポール社の合併事業契約の存続期間中、存続するものとしております。

（注）2．日本ケロッグ合同会社は、平成23年3月15日付で株式会社から合同会社に組織変更しました。

6【研究開発活動】

味の素グループは競争優位を確保する独創的技術の確立、並びに新製品・新事業の創出を目指し“アミノ酸”“健康”“環境”“味覚”を重点領域として幅広い研究開発活動を展開してきました。当社は2010年度、カンパニー制から事業本部制へ移行するとともに、研究開発力強化のため、研究所・センターの再編を行いました。また、味の素製薬(株)の発足に伴い、医薬研究所を味の素製薬(株)創薬研究センターとして改組、より事業一体の創薬研究を目指す体制とする一方、10月には技術横断的な探索機能の充実、および顧客に焦点を当てた効率的な研究開発を目指して、当社の9研究所・センターをイノベーション研究所、食品研究所、バイオ・ファイン研究所の3研究所に集約・統合しました。

当連結会計年度における味の素グループの研究開発費は36,906百万円であります。また、当社が保有している特許は国内外あわせて約4,400件であります。

食品事業では、調味料のリーディングカンパニーとして「世界一の調味料」を目標に、食品研究所が中心となり、クノール食品(株)開発工業化センターや上海味の素食品研究開発センター社と一緒に技術開発、商品開発、およびそのアプリケーション開発を行っています。ここから得られる当社グループ独自の技術や知見は日本国内の成熟した市場での差別化に相互活用されるほか、アメリカ、ブラジル、フィリピン、タイ、マレーシア、欧州、ペルー、インドネシア、ベトナム、中国等の海外開発工業化部門の商品開発スキルと組み合わせ、現地に最適化された商品開発および大幅なコストダウンの実現に貢献しています。

バイオ・ファイン事業では研究開発戦略として、将来の成長に向けて全社の成長領域としての「先端バイオ関連事業領域」を設定し、「環境資源貢献」、「動植物栄養」、「先端医療・栄養」の3領域で独自の技術を活かした、成長事業を実現するための技術開発と事業創造に取り組んでいます。また既存の事業についても着実な成長を実現するため、化粧品・美容事業、電子材料事業、甘味料事業、動物栄養事業、アミノ酸事業を推進していくうえで必要なお客様の求める価値を提供する開発と、素材事業のコストダウンについてバイオ・ファイン研究所が中心となって事業部門や関連部門とも連携して開発を推進しています。これらの開発は、味の素ファインテクノ(株)等の国内連結子会社、味の素・ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社、味の素オムニケム社等の海外連結子会社、海外5カ国の連結子会社の技術開発センターと密接に連携をとりながら研究開発活動を進めております。

医薬事業では、味の素製薬(株)創薬研究センターが中心となり研究開発活動を進めております。

企画・事業支援部門に所属するイノベーション研究所は、先端技術を駆使した新規事業分野の創出、既存事業の成長の基盤となる技術の開発や新製品の芽の創造を目的に研究開発を行っています。

当連結会計年度の各事業区分における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 国内食品事業

<調味料・加工食品>

2010年度の家用品は、さらにおいしく減塩できる技術を活用し低ナトリウム塩「やさしお®」を改訂しました。近年食卓でのメニュー出現頻度の高い野菜炒めニーズに対応し、失敗なくとろみがつき、水っぽくならない技術を活用した「とろみ王国の野菜炒め」を発売しました。「クノール®カップスープ」では、牛乳を加えて作る夏にぴったりの冷たいスープ「クノール®カップスープcold」を発売、独自技術で冷たい牛乳にも溶けやすく、なめらかな口当たりを実現しました。「Cook Do®」ブランドでは新たな品種として、身近で経済的な素材を使って手軽に作れる<玉子と豚肉のチリトマト炒め用>を発売いたしました。また、<炒飯の素>ではパラパラに炒められる機能はそのままに、2袋(調味液と炒め油)のパウチを1袋化し、エコ対応と調理作業性向上につながる改訂を実施いたしました。「GABAN®スパイスドレッシング」では、<和風醤油&バルサミコ酢>、<焙煎ごま&きざみ生姜>を新たに発売し、「野菜たっぷりの主菜を簡単・手軽に」という提案が着実に浸透しつつあります。また、業務用では、外食や中食におけるつくり置き市場に着目し、粉末中華合わせ調味料「中華のミカタ®」麻婆味、甘酢味、チリ味を発売しました。当社独自の原料、技術を集大成したオールインワン調味料で、味、風味、てり、つや、とろみを長時間持続させ、経時変化課題を解決できます。また、厨房にいつもある食材(ジュースや乳製品など)とあわせて、お酒が進むオリジナルソースがつけれる「GABAN®スパイスソース」に新たに、<黒胡椒&ガーリックオニオン醤油>を発売いたしました。(株)ギャバンのスパイス技術に当社のソース技術を融合させ、わさびや生クリームなど、様々な食材と組み合わせることができます。加工需要家向け調味料では、畜肉だし成分の探索により得られた当社独自の技術、素材を活用し、加工食品の自然な畜肉だし風味、呈味をバランス良くエンハンスする粉末調味料「アロマックス®」SNを発売しました。また加工需要家向け酵素製剤では、国内における水練り製品用途製品の開発知見をベースに、海外の低すり身配合の水練り製品向け製剤「ACTIVA®」SURIMI-CSを発売しました。

<冷凍食品>

家庭用においては“VC(バリュウクリエイト)”，業務用においては“新・安心品質+ 価値”のもとに、からあげ、とんかつ等の既存商品の改良により価値と価格の見直しを行い、また、業界初の油で揚げていないフライ「揚げずにサクッとさん」シリーズ、マンナン粒を使用したカロリー低減「スープごはん」等の新製品・新カテゴリーの開発により冷凍食品市場の拡大をはかりました。

<飲料>

コンク（希釈タイプ）飲料では、「カルピス®」フルーツシリーズの製品力強化を図り、通年製品である「カルピス®」ぶどうに加え、季節限定の「カルピス®」沖縄パイナップルや「カルピス®」ふじりんご はちみつ仕立てなどを発売しました。

ストレート飲料では、カロリーに対する意識が高まる中、カロリーゼロで甘くさわやかな味が楽しめる「カルピスクリア®ゼロ」や、カロリーを気にせず、すっきりリフレッシュできる「カルピスソーダ®」リフレッシュゼロなどを発売しました。「Welch's®」ブランドでは、カロリーオフの炭酸飲料「Welch's®」ロゼスパークリングや、クラッシュゼリーの食感を楽しめる「Welch's®」実感果汁グレープなどを発売しました。

健康分野では、カルピス(株)独自開発の「LTP」（ラクトトリペプチド）や「L-92乳酸菌」の製法の改良を昨年引き続き積極的に進め、その結果として「L-92乳酸菌」を活用した食品「健彩生活®アレルクア®」こども用ヨーグルト味を新たに開発し、ダイレクトマーケティング専用品のラインナップを強化しました。

国内食品事業に係わる研究開発費は、5,979百万円であります。

(2) 海外食品事業

中国、東南アジア、中南米、アフリカ等における事業拡大に伴い、現地の嗜好とニーズに適應した風味調味料、および加工食品の開発、並びに生産体制の強化に向け、継続的に取り組みました。

風味調味料では、タイの「Ros Dee®」、インドネシアの「Masako®」、フィリピンの「GINISA」等で、各国のお客様へ「おいしさNo.1」の商品を追求し、製品改訂、新品種を追加しました。メニュー用調味料では、ベトナム、ペルーで、ご家庭でもプロの味・食感を楽しめる唐揚げ粉の商品を発売しました。また、インドでは、カレー用スパイスブレンド調味料を開発し、「Hapima」のブランドで発売します。中国では外食産業向けに、新規素材（畜肉だし成分）を用いた鶏味複合調味料「辣也鮮（ラーイエシェン）」を発売しました。タイ、ブラジル、ベトナム、フィリピン等で、外食チャネル専用の新品種を積極的に追加し、品揃えを充実させました。インスタントスープでは、香港で「VONO®」の新品種を追加したほか、マレーシアでは、お手軽なファミリーパックを発売しました。即席麺では、タイのお子様向けスナックヌードルで新品種を発売したほか、ポーランドで焼きそばタイプの新品種即席麺を発売しました。

主力製品であるうま味調味料「味の素®」および核酸系調味料の生産技術を一層強化するため、基盤研究の推進と共に原料高に対応した生産プロセスの開発を継続して実施しました。また、発酵プロセスで発生する副生物を有効利用する技術開発も継続して推進しました。

海外食品事業に係わる研究開発費は、2,754百万円であります。

(3) バイオ・ファイン事業

<飼料用アミノ酸>

グローバルな研究開発推進体制により、更なる競争力強化に向けて発酵技術に関する基盤研究の一層の推進、非可食原料利用を含めた低資源利用発酵技術等の新技術開発を行い、海外の技術開発センターと共に工業化を加速させ、各海外工場への導入も推進しました。また、飼料用アミノ酸の新たな用途開発として、乳牛向け製品である「Ajiprot™-L」のテスト販売を4月から米国にて開始いたしました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

コスト競争力強化を目的とした発酵・精製プロセス開発と導入、さらには新規のアミノ酸生産菌、および製造技術の開発を行いました。動物細胞培養用の培地について、事業拡大を目指し、新規お客様ニーズを取り込んだ商品の開発に継続的に取り組みました。

<医薬中間体>

製薬メーカーからの中間体受託製造については、高活性原薬の開発設備・体制の充実により新たな受注が増加しました。またペプチド類の新製法開発に継続して取り組んだ結果、当社独自の技術「AJIPHASE®」として認知が進み、複数社からの製造委託を受注しました。組換えタンパクの受託事業「CORYNEX®」は引き続きタンパク発現技術の研究開発を進め、主に欧米の製薬企業よりタンパク発現検討サービスの受注を開始いたしました。

<甘味料>

アミノ酸系甘味料アスパルテームの新製法開発に継続して取り組み、コストダウンおよび環境への負荷低減を達成できる新製法を確立、2012年7月稼働予定で東海事業所への導入を決定しました。新規甘味料アドバンテームについて、食品添加物承認申請の対応を継続して行いました。また米国食品香料製造者協会の専門家パネルの評価を受け、GRAS（一般に安全と認められる食品）に該当することが確認されました。次世代甘味素材であるAME001（モナチン）については、2014年米国上市を目指し技術開発を推進しています。これにより味覚素材ポートフォリオの拡充と甘味料事業の強化につなげます。

<香粧品>

アミノ酸系香粧品原料の開発に継続的に取り組んでおり、新規アミノ酸系洗浄料、アミノ酸系ゲル化剤、アミノ酸系油剤の開発を進めました。またアミノ酸系化粧品「Jino®」に関しては、「アミノマッサージジェル」を新発売したほか、「薬用アミノボディミルク」、「アミノシューティカル®ジェル」をリニューアルしました。昨年2月発売の新ブランド「L'ACTUA®」からは「コルネオトランジット®マスクジェル」を発売しました。

<電子材料>

引き続き、味の素ファインテクノ(株)と共同で、次世代CPUパッケージ用の新規絶縁材料の開発やそれらの用途開発に注力しました。

<バイオ・ファインその他>

アミノ酸やその発酵製造の過程で得られる産物の農作物に対する有効性についての研究開発を進めております。開発の成果は2011年の日本での「アミハート®」発売や海外での高付加価値肥料の展開となってあらわれています。また、水産・養殖飼料領域の研究に着手いたしました。さらに、水域環境を活性化し藻類の成長を促進させる機能をもつアミノ酸入りコンクリートについての共同開発を進めています。

バイオ・ファイン事業に係わる研究開発費は、8,654百万円であります。

(4) 医薬事業

味の素製薬(株)は、アミノ酸の応用研究からスタートした輸液や医療用食品といった臨床栄養を基盤に消化器疾患や代謝性疾患に特化し、“尖ったスペシャリティーファーマ”を目指すことを掲げ、「ひとを見つめる創薬」の実現に取り組んでいます。

重点領域として、臨床栄養、消化器疾患、代謝性疾患の3領域に注力しています。消化器疾患は炎症性腸疾患と肝疾患、代謝性疾患は糖尿病、腎臓、骨を中心に、世界に通じる特徴ある新薬の創出やLCM戦略（Life Cycle Management：新たな効能・剤形の追加、医療現場のニーズに応える製品改良）のための研究開発に経営資源を重点的に投入しています。

消化器疾患領域では、炎症性腸疾患治療薬AJM300の臨床試験を進めています。また、ドイツのドクター・ファルク・ファーマ社から導入した、潰瘍性大腸炎治療薬AJG501の臨床試験を継続しております。ドクター・ファルク・ファーマ社からは、新たに炎症性腸疾患治療を目的としたブデソニド注腸フォーム製剤のライセンスを受けることに合意し、日本での承認取得に必要な研究開発は、味の素製薬(株)が行う予定です。また、機能性胃腸症治療薬AJA777の臨床試験を継続しております。

代謝性疾患領域では、血圧降下剤「アテレック®」のLCMとしてバルサルタンとの配合剤の開発を行っており、第III相臨床試験を開始しました。また、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」については、日本における医療ニーズに即した改良剤の開発等のLCMを推し進め、患者様の生活の質（QOL：Quality of Life）の更なる向上を目指してまいります。

医薬事業に係わる研究開発費は、11,194百万円であります。

(5) その他事業（健康ケア）

<ニュートリションケア>

医療用食品として、アミノ酸の生理機能を活かした、血糖値コントロールのできる流動食「ディムベスト®」を発売しました。医薬品の輸液である「ソリタ®」とほぼ同じ電解質組成を有している経口補水用製品として「アクアソリタ®」粉末タイプを発売しました。

<スポーツニュートリション>

発売15周年を迎えた「アミノバイタル®」プロの飲みやすさを大幅に向上させる改訂を行い、当社独自機能性素材「カプシエイト」を配合した「アミノバイタル®カプシ®」シリーズ（3品種）、アミノ酸とクエン酸配合の飲みやすい粉末飲料「アミノバイタル®」クエン酸チャージウォーターを新発売しました。また、スポーツパフォーマンス向上、身体コンディショニング強化を図るためのスポーツ栄養科学研究の体制を強化しました。

<健康基盤食品>

辛くないトウガラシに含まれる新規成分「カプシエイト」の研究開発を進め、その研究成果について国内外の学会において発表すると共に、米国ケログ社と、その研究開発およびグローバル市場への導入を共同で行うアライアンス契約を締結いたしました。また、「コラーゲン・サイクル」とアミノ酸代謝に着眼し、「ぶるぶるアミノとコラーゲン」を通信販売限定で発売いたしました。

<アミノインデックス®>

少量の血液サンプルのアミノ酸濃度のパターン解析をして、健康状態を調べることができる「アミノインデックス技術」により、世界初の血中アミノ酸測定による健康チェック法の第1弾として、まず、がん領域において、共同開発先のSRL社とアミノインデックス®ががんリスクスクリーニングを開発し、共同で事業を開始いたしました。

その他に係わる研究開発費は、1,168百万円であります。

(6) 全社

上記5事業領域を拡大するための共通基盤技術の強化と共に、既存事業に属さない新規事業分野への展開を図っており、4つの重点領域を中心とした研究開発を進めてきました。

“アミノ酸”関連では、うま味物質であるグルタミン酸ナトリウムの新たな機能を科学的に立証する中で、グルタミン酸ナトリウムが舌でうま味として感じるほかに胃でも感知され、消化にも深く関与していることを見出しました。2010年はこれらの知見をもとに、国内外の学会会議、メディア等を通じてうま味物質の新たな有用性に関する啓発活動を実施すると共に、海外を含めてヒトにおける本知見の検証試験を実施しています。米国農務省(USDA)研究所とはうま味による食の満足感賦与に注目し、肥満問題に関してうま味刺激が食行動に及ぼす影響を評価するための共同研究を開始しました。米国モネル化学感覚研究所との共同研究にて、乳児でのミルク中のうま味と満足感形成に関する研究において、グルタミン酸ナトリウムの寄与を確認いたしました。その他、アミノ酸が持つ新規な価値の創出に向けて基盤研究を継続して推進するほか、アミノ酸の生理機能に関する国際的な研究支援プログラムなどを継続し、外部との連携強化を図っております。

“健康”関連では、生活習慣病の予防、および抗疲労や睡眠の質改善など生活の質(QOL)の向上を目指し、アミノ酸やペプチドの生理作用と植物由来の新規な素材に着目した研究開発を精力的に推進しました。また、仙台オープン病院との共同研究において、抵抗活力アミノ酸シスチン・テアニンの手術侵襲ストレスへの効果の可能性を示しました。

“環境”関連では、ライフサイクル・バリューチェーンの中で循環型社会の実現に積極的に貢献すべく、検討を継続しています。また、基盤的生産技術開発として、ピンチテクノロジーを活用した省エネルギーをグローバルに展開すると同時に、包装包材開発を通じた省資源や3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動推進等を展開しています。また、飼料用アミノ酸を加えた飼料を使うことで温室効果ガスが削減され、地球に優しい畜産に貢献することができますが、当社の“飼料用アミノ酸を加えた低タンパク飼料”が、環境省の「オフセット・クレジット(J-V E R)制度」と、経済産業省の「国内クレジット制度」の二つの国内CO₂クレジット制度で、対象プロジェクトとしてそれぞれ認定されました。

“味覚”関連では、うま味や塩味、コク味等、ヒトの味覚のメカニズムを研究して、呈味素材を探索・発見し、新しい調味料素材を開発しています。減塩、減脂、減糖等、世界的な健康の課題に対し、新しいソリューションを提案する研究、開発を加速しております。

その他、安全・安心につながる製造技術の開発や、最先端微量分析技術を用いた不純物解析をもとに、医薬品原料の安全性を検証し、製品の安全・安心の向上につなげました。また、アミノ酸誘導体やペプチド、食品素材の生産に重要な酵素の開発に向け、高次構造に基づく酵素蛋白質の改変技術の開発研究に精力的に取り組みました。

全社に係わる研究開発費は、7,154百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各種引当金の計上、「固定資産の減損に係る会計基準」における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績、または各状況下で合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度を368億円上回り、1兆2,076億円(前連結会計年度比103.1%)となりました。地域別に見ますと、日本が、提携事業のコーヒーの売上げが順調であったこと等により、8,308億円(前連結会計年度比102.3%)と増収であり、海外でも海外調味料を中心に、円高による為替のマイナス影響を受けながらも販売を伸ばし、3,768億円(前連結会計年度比105.2%)と増収になりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,748億円(前連結会計年度比109.4%)、1,135億円(前連結会計年度比107.7%)および884億円(前連結会計年度比95.0%)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の伸長に伴い、前連結会計年度から191億円増加し、8,047億円(前連結会計年度比102.4%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は0.5ポイント改善し、66.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から123億円増加し、3,336億円(前連結会計年度比103.8%)となりました。退職給付費用を中心とした人件費や、売上高の伸長に伴い販売手数料や運送費等が増加しました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度を53億円上回り、693億円(前連結会計年度比108.3%)となりました。地域別に見ますと、日本で325億円(前連結会計年度比110.8%)、海外で471億円(前連結会計年度比110.4%)となり、調整額で102億円のマイナスとなりました。日本においては、医薬事業は薬価改定の影響や研究開発費の増加などにより前連結会計年度を下回りましたが、冷凍食品、飲料等の貢献により国内食品事業は順調に推移したことや、化成品を中心にバイオ・ファイン事業が前連結会計年度に比べて改善したこと、また健康ケア事業においては、前連結会計年度に発生した「アミノバイタル」自主回収や一部原料の評価減の反動等から採算が改善し、全体として増益となりました。海外においては、飼料用アミノ酸、海外加工食品を中心に全体として、増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ263億円(前連結会計年度比100.8%)、103億円(前連結会計年度比121.9%)および104億円(前連結会計年度比129.6%)となりました。

営業外収益(費用)

営業外収支差は、前連結会計年度を24億円下回り11億円のプラス(前連結会計年度は35億円のプラス)となりました。前連結会計年度においてブラジルの連結子会社を中心として為替差益を計上していましたが、当連結会計年度は全体として為替差損となったことや、持分法投資損益が減少したことなどが主な理由です。

経常利益

経常利益は前連結会計年度を28億円上回り、704億円(前連結会計年度比104.3%)となりました。

特別利益

特別利益は前連結会計年度の33億円に対し、当連結会計年度は32億円となりました。当連結会計年度において計上した主なものは、親会社を中心とした投資有価証券売却益9億円です。

特別損失

特別損失は前連結会計年度の261億円に対し、当連結会計年度は252億円となりました。当連結会計年度における主なものは、バイオ・ファイン関連の工場設備を中心に減損損失を85億円（前連結会計年度は143億円）計上したほか、投資有価証券評価損を74億円、東日本大震災による災害損失を32億円計上しております。減損損失については、主なものとして、当社の九州事業所の甘味料および医薬用・食品用アミノ酸製造設備に関するユーティリティ等の共用設備について16億円を、ブラジルの連結子会社における飼料用アミノ酸の製造設備について62億円を減損処理いたしました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度を137億円上回り、304億円（前連結会計年度比182.6%）となりました。1株当たり当期純利益は43円56銭（前連結会計年度は23円85銭）となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の1兆822億円に対して48億円減少し、1兆774億円となりました。これは主として現金及び預金が増加した一方、在外子会社の製造設備の減損処理や在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額の減少等により有形固定資産が減少したことや、投資有価証券の評価減等によるものです。

有利子負債残高は、1年内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末に対して145億円減少し、1,333億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動等から、前連結会計年度末に対して71億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,081億円となり、自己資本比率は56.4%となりました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,127億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは458億円の支出、および財務活動によるキャッシュ・フローは258億円の支出となり、換算差額および連結の範囲の変更による増減額を調整すると、現金及び現金同等物の残高は386億円増加しました。

(5) 当連結会計年度の資金の流動性および資金の調達、使途

資金の流動性について

当連結会計年度は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、商業・ペーパー発行枠などの調達手段を備えています。

資金の調達

当連結会計年度の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

資金の使途

当連結会計年度の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、生産部門の合理化及び品質向上を目的とした設備投資のほか、成長が期待できる製品分野への投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な内容
国内食品	10,787	食品製造設備の更新
海外食品	17,325	食品製造設備の増強
バイオ・ファイン	10,061	アミノ酸製造設備の増強
医薬	2,984	医薬品製造設備の更新
その他	1,736	包装設備の増強
小計	42,895	-
全社	2,876	情報システムの更新
合計	45,772	-

（注）設備投資金額には、一部の無形固定資産への投資金額も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

（1）提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
川崎事業所 各研究所他	国内食品 海外食品 バイオ・ファイン 医薬 全社	神奈川県 川崎市 川崎区他	調味料・加工食品、アミノ酸、及び医薬品製造設備 研究開発施設	19,934	7,025	8,449 (666)	4	2,032	37,446	1,256 (233)
東海事業所	国内食品 バイオ・ファイン 医薬 全社	三重県 四日市市	調味料・加工食品、アミノ酸、及び医薬品製造設備	3,467	2,397	1,104 (238)	-	216	7,185	282 (48)
九州事業所	国内食品 バイオ・ファイン 全社	佐賀県 佐賀市	調味料・加工食品、アミノ酸製造設備	1,229	1,514	791 (237)	-	161	3,697	132 (14)
各支社	国内食品 全社	東京都 港区他	販売設備他	3,227	21	4,267 (15)	-	133	7,649	572
本社他	国内食品 海外食品 バイオ・ファイン 医薬 その他 全社	東京都 中央区他	本社ビル、販売設備他	9,537	1,073	5,905 (197)	1,119	833	18,469	1,068

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

（注）2．従業員の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
国内食品	クノール食品(株)他3社	神奈川県川崎市高津区他	調味料・加工食品製造設備等	21,912	14,174	13,246(778)	166	867	50,366	2,286(2,036)
バイオ・ファイン	味の素ファインテクノ(株)	神奈川県川崎市川崎区他	電子材料等製造設備等	5,068	454	749(71)	-	192	6,465	239(27)
医薬	味の素製薬(株)	東京都中央区他	医薬品製造設備等	13,582	4,396	4,615(173)	5	1,159	23,758	1,894(23)
その他	味の素物流(株)	東京都中央区他	物流設備等	2,495	280	9,200(133)	437	101	12,516	320(27)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注)2. 従業員数の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注)3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

セグメントの名称	会社名	所在地	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)
医薬	味の素製薬(株)	静岡県焼津市	医薬品製造設備	-	693

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

地域	会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
アジア	タイ味の素社他3社	海外食品バイオ・ファインその他	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	10,543	19,523	1,052(834)	-	1,852	32,971	5,249(533)
米州	ブラジル味の素社他5社	海外食品バイオ・ファインその他	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	19,938	14,634	1,267(9,668)	61	636	36,538	2,878(66)
欧州	味の素ユーロリジン社他3社	海外食品バイオ・ファイン	調味料製造設備、アミノ酸製造設備等	11,806	33,905	1,108(1,524)	134	529	47,484	1,208(101)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注)2. 従業員数の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注)3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

地域	会社名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)
米州	味の素ハートランド社	バイオ・ファイン	アミノ酸製造設備	-	207

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、合理化、改修

会社、事業所在地名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)					
日本	神奈川県 川崎市 川崎区	国内食品	排水処理設備 の更新	3,370	724	自己資金	平成22年3月	平成24年3月	-
	群馬県 利根郡	バイオ・ファ イン	電子材料製造 設備の増強	2,163	12	自己資金	平成23年6月	平成24年4月	-
	三重県 四日市市	バイオ・ファ イン	甘味料生産設備 の増強	3,099	-	自己資金	平成23年4月	平成24年6月	-
アジア	タイ	海外食品	調味料製造設備 の増強	9,416	2,928	自己資金	平成22年5月	平成25年9月	-
	タイ	海外食品	調味料製造設備 の増強	14,121	270	自己資金	平成22年10月	平成25年3月	6万t超/y
	中国	バイオ・ファ イン	アミノ酸生産 設備の増強	1,295	6	自己資金 借入	平成23年1月	平成26年10月	-
米州	アメリカ	海外食品	調味料製造設備 の増強	1,062	19	自己資金 借入	平成23年3月	平成24年2月	-
	アメリカ	バイオ・ファ イン	アミノ酸生産 設備および排水 処理設備の増強	1,097	740	自己資金	平成22年2月	平成23年8月	-
欧州	ベルギー	バイオ・ファ イン	医薬中間体生産 設備の増強	1,928	351	自己資金	平成21年12月	平成24年3月	-

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,032,654	700,032,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	700,032,654	700,032,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日	50,050	700,032		79,863	69,195	180,774

(注) カルピス㈱との株式交換に伴う新株発行等による増加であります。

新株発行および自己株式の充当により株式交換を行っておりますので、発行価格は記載しておりません。

なお、資本組入額はございません。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	196	40	763	461	21	60,131	61,613	-
所有株式数 (単元)	11	327,477	11,839	39,874	169,393	51	145,363	694,008	6,024,654
所有株式数の 割合(%)	0.00	47.18	1.71	5.75	24.41	0.01	20.94	100	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(注) 2. 自己株式2,255,060株は、「個人その他」に2,255単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,483	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,791	5.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	2.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	16,097	2.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	1.80
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	12,087	1.73
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,864	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	1.65
計		218,552	31.22

(注) 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 691,753,000	691,753	-
単元未満株式	普通株式 6,024,654	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	700,032,654	-	-
総株主の議決権	-	691,753	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。
- (注) 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。
- (注) 3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素(株)	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,255,000	-	2,255,000	0.32
計	-	2,255,000	-	2,255,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月10日～平成23年7月22日)	25,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	6,040,000	5,547,236,000
提出日現在の未行使割合(%)	75.84	72.26

(注)1. 取得自己株式につきましては受渡日基準で記載しております。

(注)2. 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに上記取締役会決議により取得した自己株式の数およびその価額は加えておらず、また、「提出日現在の未行使割合」は、当該自己株式の数およびその価額を加えずに算出しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	104,594	87,015,554
当期間における取得自己株式	5,855	5,212,246

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数およびその価額は加えておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	9,603	7,930,302	-	-
保有自己株式数	2,255,060	-	8,300,915	-

(注)1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により売渡した株式の数およびその価額は加えておりません。

(注)2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、取締役会決議により取得した株式数および単元未満株式の買取りにより取得した株式数は加えておらず、単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数を差し引いておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを基本方針としております。当期（平成23年3月期）の株主配当につきましても、前期（平成22年3月期）と同額の1株当たり年間16円（うち中間配当金8円）とすることといたしました。また、次期（平成24年3月期）の株主配当につきましても、当期と同様に、安定的な配当で株主還元を行うことを重視し、当期と同額の1株当たり年間16円（うち中間配当金8円）とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このほか、株主の皆様への還元水準の向上策として、機動的に自己株式取得実施等を検討してまいります。今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月4日 取締役会決議	5,582	8
平成23年6月29日 定時株主総会決議	5,582	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,640	1,538	1,125	969	953
最低（円）	1,195	1,003	625	680	729

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	827	848	854	936	942	953
最低（円）	763	753	821	845	894	729

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山口 範雄	昭和18年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社調味料油脂事業本部調味料部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役社長 平成17年6月 当社最高経営責任者 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	91
代表取締役 取締役社長 最高経営責任者		伊藤 雅俊	昭和22年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント兼同カンパニーマーケティング企画部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役社長(現任) 平成21年6月 当社最高経営責任者(現任)	(注)3	66
代表取締役 副社長執行役員		國本 裕	昭和23年5月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント兼同カンパニーアミノ酸事業本部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社専務執行役員 平成23年6月 当社副社長執行役員(現任) 平成23年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	35
取締役 専務執行役員	食品 事業本部長	横山 敬一	昭和25年9月11生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社専務執行役員(現任) 平成21年6月 当社食品カンパニープレジデント 平成22年4月 当社食品事業本部長(現任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	バイオ・ ファイン 事業本部長	長町 隆	昭和27年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社食品カンパニーバイスプレジデント 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社専務執行役員(現任) 平成23年6月 当社バイオ・ファイン事業本部長(現任)	(注)3	27
取締役 専務執行役員		岩本 保	昭和25年9月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	23
取締役 常務執行役員	バイオ・ ファイン 事業本部 北米本部長	善積 友弥	昭和28年6月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) 平成20年6月 当社アミノ酸カンパニープレジデント 平成22年4月 当社バイオ・ファイン事業本部長 平成23年6月 当社バイオ・ファイン事業本部北米本部長(現任) 平成23年6月 アメリカ味の素社取締役社長(現任)	(注)3	35
取締役 常務執行役員		永井 敬祐	昭和28年3月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員(現任) 平成19年6月 当社食品カンパニーバイスプレジデント兼同カンパニー川崎事業所長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	48
取締役 常務執行役員	バイオ・ ファイン 事業本部 欧州アフリカ 本部長	三宅 浩之	昭和28年4月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成21年7月 当社アミノ酸カンパニー欧州アフリカ本部副本部長 平成22年4月 当社バイオ・ファイン事業本部欧州アフリカ本部副本部長 平成22年7月 当社バイオ・ファイン事業本部欧州アフリカ本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	食品事業本部 アセアン 本部長	富樫洋一郎	昭和29年2月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年7月 当社海外食品・アミノ酸カンパニー 飼料部長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年7月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレ ジデント 平成22年4月 当社バイオ・ファイン事業本部副事 業本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年6月 当社食品事業本部アセアン本部長 (現任) 平成23年6月 タイ味の素取締役社長(現任)	(注)3	17
取締役 常務執行役員		大野 弘道	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年7月 当社財務部会計グループ長 平成16年3月 当社財務部長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	14
取締役 常務執行役員		五十嵐弘司	昭和29年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレ ジデント 平成21年6月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	23
取締役		橋本 昌三	昭和15年1月18日生	昭和60年12月 野村證券株式会社取締役 昭和62年12月 同社常務取締役 昭和63年12月 同社専務取締役 平成2年6月 同社取締役副社長 平成6年6月 株式会社野村総合研究所取締役社長 平成14年4月 同社取締役会長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社野村総合研究所相談役	(注)3	11
取締役		橘・ フクシマ・ 咲江	昭和24年9月10日生	平成7年5月 コーン・フェリー・インターナシヨ ナル社米国本社取締役 平成12年9月 日本コーン・フェリー・インターナ ショナル株式会社取締役社長 平成21年5月 同社取締役会長 平成22年8月 コーン・フェリー・インターナシヨ ナル社アジア・パシフィック地域最 高顧問(現任) 平成22年8月 G & S グローバル・アドバイザーズ 株式会社取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西尾 良三	昭和21年6月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 当社総務部長 平成13年7月 当社執行理事 平成15年6月 当社執行役員 平成15年7月 当社総務・リスク管理部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
常勤監査役		安達 弘	昭和22年8月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 当社財務部長 平成13年7月 当社監査部長 平成15年7月 当社理事 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20
監査役		佐藤 りえ子	昭和31年11月28日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和59年4月 石井法律事務所入所 平成10年7月 同事務所パートナー(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		金田 英成	昭和19年11月9日生	昭和42年10月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和45年9月 公認会計士登録 昭和60年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成元年5月 同監査法人理事 平成19年7月 公認会計士金田英成事務所代表(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		大山 多景石	昭和22年5月18日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 平成14年4月 同社執行役員人事部長 平成16年4月 同社執行役員インドネシア総代表兼 インドネシア三井物産社社長 平成18年4月 Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. シニア・アドバイザー 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
計						495

- (注)1. 取締役橋本昌三、同橘・フクシマ・咲江の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注)2. 監査役佐藤りえ子、同金田英成、同大山多景石の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)3. 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- (注)4. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営の最優先課題と位置づけております。内外の事例を教訓として踏まえつつ、日本型経営の良い側面を残した実効性のある執行とその監督の体制を作り上げるとともに、事業本部制のもとで事業競争力の強化に取り組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

・業務執行

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議し、また取締役および執行役員の業務を監督しています。また、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めていません。取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しています。他の常勤の取締役は、取締役会長および執行役員による業務執行の監督を主たる任務とする取締役を除き、執行役員を兼任しています。執行役員は、取締役会の授権に基づき、それぞれ分担して会社の業務を執行しています。

経営会議は、取締役たる役付執行役員で構成され、会社の経営に関する基本的方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定しています。

業務運営組織は、企画・事業支援部門、事業部門および生産部門に区分しています。各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理しています。取締役たる役付執行役員は、担当する組織が所管する業務の執行に関して、経営会議主務者としてすべての組織を統括しています。

・監査・監督

社外取締役を選任し、独立・公正な立場から業務執行を監督しています。

監査部を設置し、内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。

監査役を設置し、社外監査役3名を含めた5名の監査役により監査役監査を実施しています。監査役会は、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。

・指名・報酬決定

透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等指名諮問委員会および役員等報酬諮問委員会を設置し、取締役および執行役員等の、候補者の選任案および報酬について各々審議し、審査結果を取締役に答申しています。

2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営に精通している社外取締役が独立・公正な立場から当社の業務執行を監督し、また会計・法律等の分野において専門的知見を有する社外監査役3名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および内部監査部門と連携して厳格な監査を実施しており、これらにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しています。

3) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 教育・研修の充実およびマニュアルの配布等を通じて、法令および味の素グループ行動規範の遵守を徹底しています。法令・行動規範の遵守徹底のための、教育・研修等の実施、遵守状況の確認、法令違反等の問題点の洗い出し、是正措置、改善策の策定・実施は、全社的課題を企業行動委員会が、個別的課題を各業務運営組織が、それぞれ分担して行っています。

- 2) 公益通報者保護法への対応は、企業行動委員会の事務局が通報窓口となり実施しています。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種会議の議事録等の文書および電磁的記録は、法令・定款その他の社内規程に従い保存・管理しています。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 損失の危険の管理に関する規程として、稟議規程、リスクマネジメント委員会規程、投融資・事業審査委員会規程等を整備し、適切に運用しています。
 - 2) 重要な投資案件、不採算事業の再生および不採算事業からの撤退等の案件については、経営会議の審議に先立ち、投融資・事業審査委員会において、投資の必要性、課題、リスクの洗い出し等を行っています。
 - 3) 経営会議の下部機構として、リスクマネジメント委員会を設置し、当社およびグループ企業の企業価値に負の影響を及ぼすおそれのあるリスク・危機に迅速かつ適切に対応する体制を整備しています。
 - 4) 各業務運営組織は、定期的にリスクの洗い出しを行い、重要リスクについて、損害の回避、移転、低減の対策プランを作成し、その顕在化に備えています。
 - 5) 危機が発生した場合は、関係する業務運営組織およびリスク担当組織が、必要に応じて対策本部等を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して円滑かつ迅速に対応し、適切な解決を図っています。
- 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 執行役員制、事業本部制を導入し、稟議規程の整備・運用により、経営会議・各執行役員の決裁範囲を明確にし、権限委譲を図っています。
- ホ．株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 関係会社の経営を担当する業務運営組織は、関係会社監督規程に定める基本方針に従い、必要事項を監督し、関係会社の経営状況を把握しています。
 - 2) 関係会社のうち子会社に対しては、当社の経営支配力に影響を与える領域、当社の財政状態に直接の影響を与える領域、企業集団の競争力の根幹に影響を与える領域等に関する事項を監督し、子会社各社の事業内容、経営環境等に応じて、当該子会社に味の素グループ行動規範その他の当社の定める社規類の適用、または同様の各社行動基準や社内規程の整備を求めています。
- へ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役との協議に基づき選任された、監査役の職務を補助するのに必要なスタッフが、監査役会の下に設置された監査役室に配置されています。
 - 2) 監査役スタッフについては、取締役から独立して職務に専念できるよう、当該スタッフの評価は常勤監査役に抛り、人事異動および賞罰については、常勤監査役の同意を得ることとしています。
- ト．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、監査役が業務運営組織で行われる重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、議事録を提出する等、監査役の職務執行に必要な協力を行っています。
 - 2) 重要な使用人は、監査役からの定期・不定期の報告聴取に応じるほか、会社に著しい損失を与えるおそれのある事実を発見し、かつ緊急の場合には、直接監査役に当該事実を報告することができます。
 - 3) 取締役社長その他の取締役および監査役は、定期・不定期を問わず、当社および関係会社における遵法およびリスク管理への取り組み状況その他の経営上の課題についての情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図っています。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

1) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

・内部監査

監査部が内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役および監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および報告を監査部で実施しています。監査部の要員数は、24名（平成23年3月31日現在）です。

・監査役監査

社外監査役3名を含めた5名の監査役が監査役監査を実施しています。監査役会は、毎月定期的開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席しております。また、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を必要に応じて調査し、国内外の子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報交換を図り、必要に応じて調査しています。

なお、常勤監査役安達 弘氏は、当社財務部長を務めた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有し

ています。また、監査役金田英成氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

2) 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	坂本 満夫	新日本有限責任監査法人
	武内 清信	
	阿部 正典	
	佐々木 斉	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、会計士補等22名、その他12名をもって構成されています。

3) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

・ 監査役と会計監査人の連携状況

四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行っています。また、年初に双方の監査計画についてすり合わせを実施し、年度末には実地たな卸しに立会いを行います。その他必要に応じて随時打合せを実施しています。

・ 監査役と内部監査部門の連携状況

四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部監査部門の監査結果の報告を受け意見交換を実施しています。また、年初に内部監査部門の監査計画の概要説明を受け、監査役監査計画の説明を行っています。他に必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しています。

・ 内部監査部門と会計監査人との連携状況

必要に応じて随時打ち合せ、意見交換を実施しています。

4) 内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門との関係

監査部、監査役、会計監査業務を執行した公認会計士と財務部は四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。監査部および監査役は、各々内部監査および監査役監査の手続きにおいて、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また、会計監査人も、財務部を通じてその他の内部統制部門と、必要に応じて意見交換等を実施しています。

社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割は、「企業統治の体制」に記載のとおりです。

当社の社外取締役および社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役および社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としています。

4) 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、企業経営の経験と知見に基づく発言を適宜行っています。

社外監査役と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、「内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

・役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容および決定方法

取締役については、月額報酬と業績連動報酬からなり、それぞれにつき、算出基準を設けています。また、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等報酬諮問委員会を設置し、監査役を除く役員等報酬について審議し、審議結果を取締役に答申しています。

監査役については、監査役会の決定に基づき算出基準を設け、月額報酬のみを支給しております。

・当期に係る取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	13	558	305	864
監査役 (社外監査役を除く。)	2	90		90
社外役員	5	47		47

(注) 1.支給人員には、当期中に退任した社外取締役1名が含まれております。

2.報酬等の総額には、当期中に計上した役員賞与引当金繰入額が含まれております。

3.取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の報酬につき年額12億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)、社外取締役の報酬につき年額5,000万円以内と決議されております。

4.監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、年額1億9,000万円以内と決議されております。

なお、報酬等の額が1億円以上である役員は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			月額報酬	業績連動報酬	
山口範雄	取締役	味の素株	61	38	100
伊藤雅俊	取締役	味の素株	83	53	136

自己株式の取得

当社は、株主還元水準の向上および資本効率の改善、単元未満株式の買増制度における不足自己株式の補充等に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
176銘柄 28,176百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	7,350	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
キリンホールディングス㈱	2,962,904	4,085	非競合分野における良好な企業関係の維持のため
ハウス食品㈱	2,693,543	3,660	国内食品事業および海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設㈱	7,830,615	3,053	設備関連の円滑な業務の推進のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	994,283	2,246	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱菱食	802,440	1,758	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤忠食品㈱	339,129	1,004	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
セブン銀行	5,000	940	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
日本興亜損害保険㈱(注)	1,582,152	928	当該金融機関との円滑な取引の推進のため
月島機械㈱	1,319,004	859	設備関連の円滑な業務の推進のため

(注) 1．当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

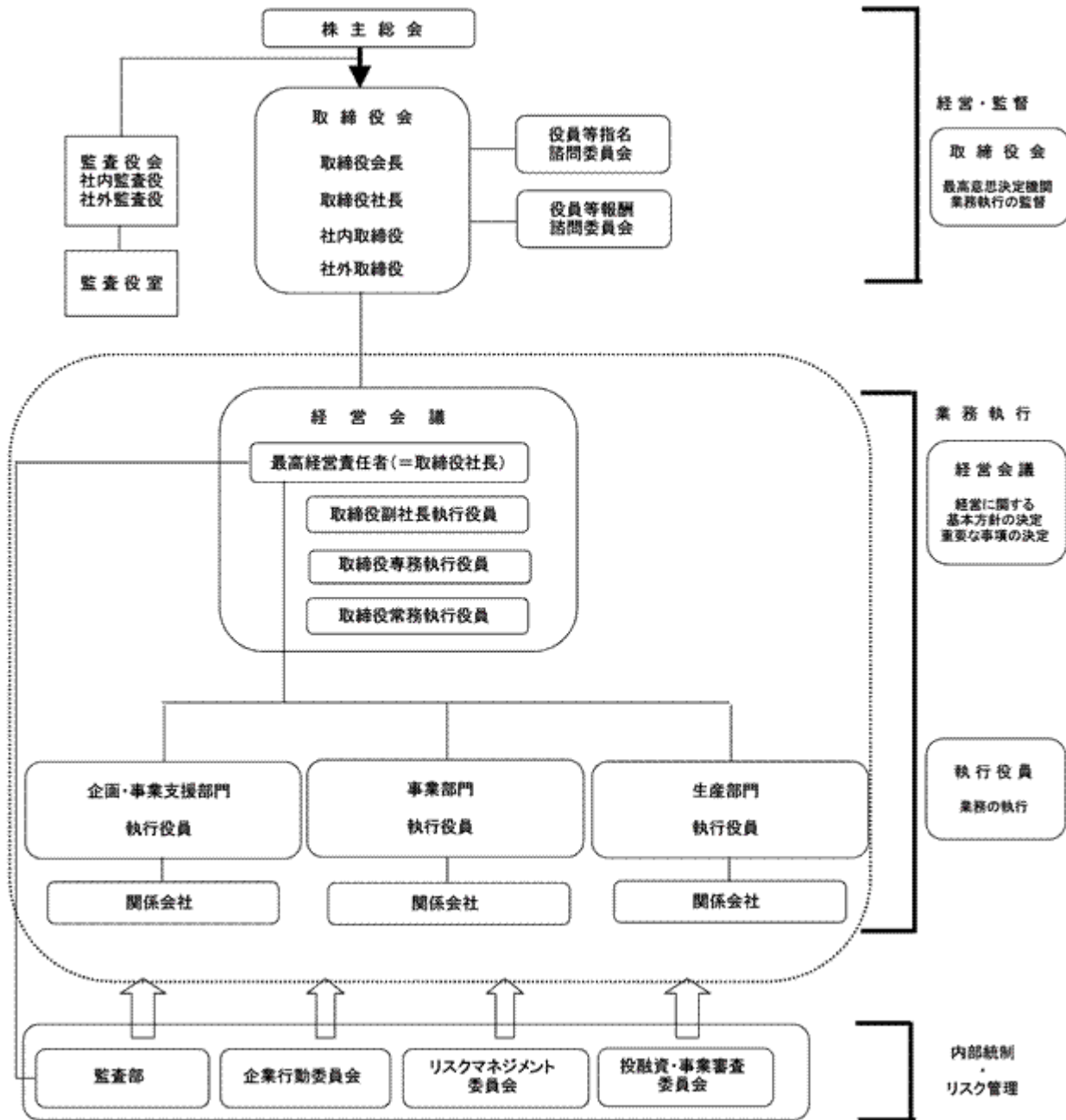
(注) 2．日本興亜損害保険㈱株式1,582,152株は、経営統合に伴う株式移転によって、平成22年4月1日付でNK S Jホールディングス株式会社株式1,423,926株となっております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	5,760	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
ハウス食品㈱	2,693,543	3,663	国内食品事業および海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設㈱	7,830,615	2,897	設備関連の円滑な業務の推進のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	994,283	2,109	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱菱食	802,782	1,401	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
N K S Jホールディングス㈱	2,039,061	1,107	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
月島機械㈱	1,319,004	1,048	設備関連の円滑な業務の推進のため
伊藤忠食品㈱	339,129	953	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
第一生命保険㈱	7,395	928	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
㈱セブン銀行	5,000	837	当該会社の関係会社との国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱ローソン	194,000	777	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
東京海上ホールディングス㈱	286,705	637	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
イオン㈱	331,951	320	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
加藤産業㈱	218,017	312	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
東洋製罐㈱	208,022	283	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
ロート製薬㈱	286,000	254	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
ダスキン㈱	150,000	231	提携事業・その他の事業等における円滑な取引の推進のため
㈱モスフードサービス	100,197	152	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱ぐるなび	1,200	128	国内食品事業等の円滑な推進のため
トーカン㈱	106,000	121	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品㈱	334,285	87	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋㈱	84,000	87	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱ミルボン	28,988	66	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため
仙波糖化工業㈱	200,000	62	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム㈱	203,082	60	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネミ食品㈱	21,780	58	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱ユニー	64,684	49	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱マルエツ	162,993	49	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱フジ	26,180	42	国内食品事業等における円滑な取引の推進のため
三洋化成工業㈱	55,660	39	バイオ・ファイン事業等における円滑な取引の推進のため

(注) 当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	259	1	265	19
連結子会社	170	1	182	-
計	430	2	448	19

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst & Youngに属している会計事務所等に対し、各国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算にともなう監査・レビュー業務の報酬等として、当連結会計年度は総額265百万円を、前連結会計年度は総額239百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、当連結会計年度は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である社債の継続発行審査に係る証券会社からの会計監査人に対する質問事項への回答書作成、会計に関する助言業務等を委託し、前連結会計年度は、社債の継続発行審査に係る証券会社からの会計監査人に対する質問事項への回答書作成等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,866	141,801
受取手形及び売掛金	196,189	195,465
有価証券	239	511
商品及び製品	96,964	87,445
仕掛品	8,791	7,370
原材料及び貯蔵品	41,053	40,495
繰延税金資産	12,032	11,204
その他	35,857	33,376
貸倒引当金	1,643	1,238
流動資産合計	487,351	516,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,010	350,654
減価償却累計額及び減損損失累計額	201,973	209,127
建物及び構築物(純額)	¹ 155,037	¹ 141,527
機械装置及び運搬具	528,039	508,083
減価償却累計額及び減損損失累計額	396,473	391,574
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 131,566	116,509
工具、器具及び備品	65,670	65,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	53,912	55,340
工具、器具及び備品(純額)	11,757	10,422
土地	¹ 98,628	¹ 98,167
リース資産	2,653	3,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	570	1,172
リース資産(純額)	2,082	2,410
建設仮勘定	12,766	19,013
有形固定資産合計	411,839	388,050
無形固定資産		
のれん	34,106	29,586
その他	39,528	35,901
無形固定資産合計	73,634	65,488
投資その他の資産		
投資有価証券	² 88,917	² 83,105
長期貸付金	379	1,060
繰延税金資産	7,828	10,090
その他	² 13,019	² 14,443
貸倒引当金	732	988
投資損失引当金	-	264
投資その他の資産合計	109,412	107,447
固定資産合計	594,886	560,986
資産合計	1,082,238	1,077,418

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,164	103,420
短期借入金	9,963	16,209
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 5,923	1 5,316
未払法人税等	13,095	7,900
賞与引当金	5,290	6,784
役員賞与引当金	326	360
資産除去債務	-	64
その他	79,471	78,286
流動負債合計	228,236	218,341
固定負債		
社債	69,988	69,989
長期借入金	1 44,800	1 39,282
繰延税金負債	19,470	15,591
退職給付引当金	52,623	58,554
役員退職慰労引当金	1,113	1,331
環境対策引当金	403	574
資産除去債務	-	540
その他	22,422	22,920
固定負債合計	210,822	208,786
負債合計	439,058	427,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,719	182,716
利益剰余金	394,672	414,189
自己株式	2,437	2,514
株主資本合計	654,818	674,255
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	232	1,339
繰延ヘッジ損益	16	31
為替換算調整勘定	51,799	67,045
在外子会社の年金負債調整額	-	327
その他の包括利益累計額合計	52,048	66,064
少数株主持分	40,409	42,099
純資産合計	643,179	650,291
負債純資産合計	1,082,238	1,077,418

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,170,876	1,207,695
売上原価	1, 3 785,578	1, 3 804,716
売上総利益	385,298	402,978
販売費及び一般管理費	2, 3 321,264	2, 3 333,604
営業利益	64,034	69,374
営業外収益		
受取利息	1,162	1,232
受取配当金	1,012	939
為替差益	2,639	-
持分法による投資利益	3,461	2,990
受取賃貸料	-	789
その他	2,656	1,460
営業外収益合計	10,931	7,411
営業外費用		
支払利息	3,468	2,440
為替差損	-	205
訴訟関連費用	853	-
その他	3,022	3,639
営業外費用合計	7,344	6,286
経常利益	67,621	70,499
特別利益		
過年度損益修正益	1,322	-
投資有価証券売却益	-	912
契約変更による未払費用取崩益	1,437	-
その他	609	2,308
特別利益合計	3,368	3,220
特別損失		
固定資産除却損	4,536	-
減損損失	4 14,325	4 8,503
投資有価証券評価損	-	5 7,416
貸倒引当金繰入額	711	-
自主回収関連損失	1,004	-
災害による損失	-	6 3,231
その他	5 5,621	6,123
特別損失合計	26,198	25,275
税金等調整前当期純利益	44,791	48,444
法人税、住民税及び事業税	19,925	18,150
過年度法人税等	6 1,816	-
法人税等調整額	681	5,581
法人税等合計	22,423	12,568
少数株主損益調整前当期純利益	-	35,876
少数株主利益	5,721	5,475
当期純利益	16,646	30,400

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	35,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,677
繰延ヘッジ損益	-	34
為替換算調整勘定	-	16,713
在外子会社の年金負債調整額	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	-	626
その他の包括利益合計	-	2 15,622
包括利益	-	1 20,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	16,717
少数株主に係る包括利益	-	3,536

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,863	79,863
資本剰余金		
前期末残高	182,723	182,719
当期変動額		
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	182,719	182,716
利益剰余金		
前期末残高	389,100	394,672
在外子会社の年金負債調整額への振替額	-	332
当期変動額		
剰余金の配当	11,166	11,165
当期純利益	16,646	30,400
連結範囲の変動	-	50
在外子会社の年金負債調整額	92	-
当期変動額合計	5,572	19,184
当期末残高	394,672	414,189
自己株式		
前期末残高	2,378	2,437
当期変動額		
自己株式の取得	69	87
自己株式の処分	10	10
当期変動額合計	59	76
当期末残高	2,437	2,514
株主資本合計		
前期末残高	649,308	654,818
在外子会社の年金負債調整額への振替額	-	332
当期変動額		
剰余金の配当	11,166	11,165
当期純利益	16,646	30,400
連結範囲の変動	-	50
在外子会社の年金負債調整額	92	-
自己株式の取得	69	87
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	5,509	19,104
当期末残高	654,818	674,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,517	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,284	1,572
当期変動額合計	1,284	1,572
当期末残高	232	1,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	220	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	15
当期変動額合計	236	15
当期末残高	16	31
為替換算調整勘定		
前期末残高	62,777	51,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,977	15,245
当期変動額合計	10,977	15,245
当期末残高	51,799	67,045
在外子会社の年金負債調整額		
前期末残高	-	-
在外子会社の年金負債調整額への振替額	-	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	-	327
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	64,074	52,048
在外子会社の年金負債調整額への振替額	-	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,025	13,683
当期変動額合計	12,025	13,683
当期末残高	52,048	66,064
少数株主持分		
前期末残高	33,419	40,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,990	1,689
当期変動額合計	6,990	1,689
当期末残高	40,409	42,099
純資産合計		
前期末残高	618,654	643,179
在外子会社の年金負債調整額への振替額	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	11,166	11,165
当期純利益	16,646	30,400
連結範囲の変動	-	50
在外子会社の年金負債調整額	92	-
自己株式の取得	69	87
自己株式の処分	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,015	11,993
当期変動額合計	24,525	7,111
当期末残高	643,179	650,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,791	48,444
減価償却費	55,382	49,825
減損損失	14,325	8,503
のれん償却額	5,000	4,505
災害損失	-	3,231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	228	85
賞与引当金の増減額（ は減少）	387	1,552
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	195	33
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,988	6,036
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	204	220
環境対策引当金の増減額（ は減少）	187	170
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	264
受取利息及び受取配当金	2,174	2,171
支払利息	3,468	2,440
持分法による投資損益（ は益）	3,461	2,990
投資有価証券売却損益（ は益）	66	900
投資有価証券評価損益（ は益）	64	7,416
固定資産除売却損益（ は益）	4,686	1,284
関係会社株式評価損	322	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,340	2,054
仕入債務の増減額（ は減少）	4,114	5,527
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,381	5,312
未払消費税等の増減額（ は減少）	374	-
契約変更による未払費用取崩益	² 1,437	-
その他	4,079	2,778
小計	123,387	139,347
利息及び配当金の受取額	3,040	3,521
利息の支払額	3,704	2,518
法人税等の支払額	16,799	25,892
過年度法人税等の支払額	-	² 1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,924	112,716

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,273	40,634
有形固定資産の売却による収入	494	1,507
無形固定資産の取得による支出	23,352	3,488
投資有価証券の取得による支出	634	1,020
投資有価証券の売却による収入	97	3,757
関係会社株式の取得による支出	679	149
定期預金の増減額（ は増加）	620	5,487
その他	359	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,327	45,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,387	6,922
長期借入れによる収入	17,013	52
長期借入金の返済による支出	3,208	5,956
社債の償還による支出	-	15,000
配当金の支払額	11,154	11,162
少数株主への配当金の支払額	599	2,299
自己株式の取得による支出	69	87
自己株式の売却による収入	7	7
その他	³ 2,611	³ 1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,011	25,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,717	2,245
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,303	38,695
現金及び現金同等物の期首残高	67,790	95,063
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	30	23
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 95,063	¹ 133,744

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 100社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 清算によりカルピス物流サービス㈱を、解散が決議され連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによりカルピスビジネスサポート㈱、C Aエステート㈱を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、㈱かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、アサヒカルピスビバレッジ㈱であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 95社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 味の素製薬㈱は、当社の医薬事業の一部を承継し、併せて味の素ファルマ㈱及び味の素メディカ㈱を吸収合併しており、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、味の素ファルマ㈱及び味の素メディカ㈱は、連結の範囲から除外しております。 味の素インテルアメリカーナ社(特定子会社)は、ブラジル味の素社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 上海ハウス味の素食品社は、清算したため、連結の範囲から除外しております。 川化味の素社は、中国側出資者川化集団社へ当社出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 味の素ファーマシューティカルズヨーロッパ社は、解散が決議され連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、㈱かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、アサヒカルピスビバレッジ㈱であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等 連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 ・時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 2) デリバティブ等 時価法 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。 3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年</p>	<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等 連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか13社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、13社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 ・時価のあるもの 左記に同じ ・時価のないもの 左記に同じ 2) デリバティブ等 時価法 左記に同じ 3) たな卸資産 左記に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>6) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ</p> <p>3) リース資産 左記に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>2) 賞与引当金 左記に同じ</p> <p>3) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>5) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>6) 環境対策引当金 左記に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="175 716 718 896"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引	金利スワップ	借入金支払利息	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理方法 左記に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引						
金利スワップ	借入金支払利息						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2) 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、平成23年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p> <p>3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産又は負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。</p>	<p>2) 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、味の素(株)を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。</p> <p>3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 左記に同じ</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は752百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>従来、外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引をヘッジ対象とする為替予約については、時価評価を行い、損益処理を行うこととしておりましたが、当連結会計年度よりヘッジ会計を適用し、要件を充たす取引について、繰延ヘッジ処理を行う方針であります。</p> <p>これは、当社における為替変動リスクの管理方針を改定したことに伴い、当該リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当する取引がなかったため、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	
<p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は19百万円、経常利益は85百万円、税金等調整前当期純利益は649百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、これによる影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は944百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連費用」(前連結会計年度は1,191百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は83百万円)、「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は251百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は64百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度は944百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「訴訟関連費用」(当連結会計年度は321百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「過年度損益修正益」(当連結会計年度は300百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は66百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は1,356百万円)、「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は5百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は64百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>7. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当連結会計年度は92百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度において営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」(当連結会計年度は887百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度において営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>過年度法人税等の件</p> <p>東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として計上しております。</p> <p>平成22年6月15日東京国税局より更正通知を受領しましたが、予想計上額との差異は軽微でした。なお、内容を検討した上で、然るべく対応する予定です。</p>	<p>包括利益の表示に関する会計基準の件</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【連結財務諸表に対する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,139 百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,576 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,107 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,823 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,139 百万円(簿価)	機械装置及び運搬具	1,576 " (")	土地	3,107 " (")	計	5,823 百万円	長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	287 百万円	計	287 百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238 百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">499 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	238 百万円(簿価)	土地	499 " (")	計	737 百万円	長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	44 百万円	計	44 百万円
建物及び構築物	1,139 百万円(簿価)																						
機械装置及び運搬具	1,576 " (")																						
土地	3,107 " (")																						
計	5,823 百万円																						
長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	287 百万円																						
計	287 百万円																						
建物及び構築物	238 百万円(簿価)																						
土地	499 " (")																						
計	737 百万円																						
長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	44 百万円																						
計	44 百万円																						
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">49,602 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> </table>	(1) 投資有価証券(株式)	49,602 百万円	(2) その他(出資金)	719 "	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">50,687 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> </table>	(1) 投資有価証券(株式)	50,687 百万円	(2) その他(出資金)	777 "														
(1) 投資有価証券(株式)	49,602 百万円																						
(2) その他(出資金)	719 "																						
(1) 投資有価証券(株式)	50,687 百万円																						
(2) その他(出資金)	777 "																						
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニューシーズンフーズ社</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流(株)</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342 百万円</td> </tr> </table>	ニューシーズンフーズ社	269 百万円	協同エース物流(株)	1 "	従業員	71 "	計	342 百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニューシーズンフーズ社</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤ハムベタグローフーズ社</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流(株)</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304 百万円</td> </tr> </table>	ニューシーズンフーズ社	174 百万円	伊藤ハムベタグローフーズ社	78 "	従業員	49 "	協同エース物流(株)	2 "	計	304 百万円				
ニューシーズンフーズ社	269 百万円																						
協同エース物流(株)	1 "																						
従業員	71 "																						
計	342 百万円																						
ニューシーズンフーズ社	174 百万円																						
伊藤ハムベタグローフーズ社	78 "																						
従業員	49 "																						
協同エース物流(株)	2 "																						
計	304 百万円																						
<p>4. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が27百万円あります。</p>	<p>4. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が472百万円あります。</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																													
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,067百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>31,675百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>34,213 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>58,560 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td>42,847 "</td></tr> <tr><td>賞与手当等及び賞与引当金繰入額</td><td>16,938 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,365 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,583 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>35,633 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>5,000 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78,445 "</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、35,633百万円です。</p> <p>4. 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に509百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三重県四日市市</td><td>製造設備</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td></tr> <tr><td>佐賀県佐賀市</td><td>製造設備</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td></tr> <tr><td>ブラジル</td><td>製造設備</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>三重県四日市市および佐賀県佐賀市にある甘味料製造設備につきましては、円高による輸出採算の悪化や競争等との競争による販売価格の低迷等により、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、5,175百万円であり、その内訳は、建物及び構築物1,817百万円、機械装置及び運搬具3,280百万円、その他76百万円です。</p> <p>三重県四日市市にある医薬中間体製造設備につきましては、医薬品市場における新薬開発数の減少などの影響を受け、生産計画が大幅に遅れているため、継続して赤字となっております。また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計</p>	運送費	31,675百万円	広告費	34,213 "	販売手数料	58,560 "	給料	42,847 "	賞与手当等及び賞与引当金繰入額	16,938 "	退職給付費用	8,365 "	減価償却費	9,583 "	研究開発費	35,633 "	のれん償却費	5,000 "	その他	78,445 "	場所	用途	種類	三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">229百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>33,450百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>33,628 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>62,089 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td>42,981 "</td></tr> <tr><td>賞与手当等及び賞与引当金繰入額</td><td>17,898 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,484 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,543 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>36,906 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>4,505 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>82,115 "</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,906百万円です。</p> <p>4. 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に633百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>佐賀県佐賀市</td><td>製造設備</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td></tr> <tr><td>ブラジル</td><td>製造設備</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>佐賀県佐賀市にある甘味料および医薬用・食品用アミノ酸製造設備に関するユーティリティ等の共用設備につきましては、設備の稼働状況が著しく低くなっており、今後も回復が見込めておりません。また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は1,643百万円であり、その内訳は、建物及び構築物705百万円、機械装置及び運搬具935百万円、その他2百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>ブラジルにある飼料用アミノ酸製造設備につきましては、レアル高による輸出採算の悪化や当初計画より原燃料価格が高騰したことなどにより、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計</p>	運送費	33,450百万円	広告費	33,628 "	販売手数料	62,089 "	給料	42,981 "	賞与手当等及び賞与引当金繰入額	17,898 "	退職給付費用	9,484 "	減価償却費	10,543 "	研究開発費	36,906 "	のれん償却費	4,505 "	その他	82,115 "	場所	用途	種類	佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
運送費	31,675百万円																																																													
広告費	34,213 "																																																													
販売手数料	58,560 "																																																													
給料	42,847 "																																																													
賞与手当等及び賞与引当金繰入額	16,938 "																																																													
退職給付費用	8,365 "																																																													
減価償却費	9,583 "																																																													
研究開発費	35,633 "																																																													
のれん償却費	5,000 "																																																													
その他	78,445 "																																																													
場所	用途	種類																																																												
三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																												
佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																												
ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																												
運送費	33,450百万円																																																													
広告費	33,628 "																																																													
販売手数料	62,089 "																																																													
給料	42,981 "																																																													
賞与手当等及び賞与引当金繰入額	17,898 "																																																													
退職給付費用	9,484 "																																																													
減価償却費	10,543 "																																																													
研究開発費	36,906 "																																																													
のれん償却費	4,505 "																																																													
その他	82,115 "																																																													
場所	用途	種類																																																												
佐賀県佐賀市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																												
ブラジル	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他																																																												

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>る回収可能性が低いと見做され、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は1,318百万円であり、その内訳は、建物及び構築物502百万円、機械装置及び運搬具744百万円、その他71百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>ブラジルにある飼料用アミノ酸製造設備につきましては、レアル高による輸出採算の悪化や当初計画より原燃料価格が高騰したことなどにより、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見做され、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は7,321百万円であり、その内訳は、建物及び構築物3,951百万円、機械装置及び運搬具2,608百万円、その他761百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを、ブラジル金融市場の状況を考慮し、12.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 「その他」には、過年度損益修正損(1,722百万円)、アミノ酸製造設備の稼働停止に伴う棚卸資産の処分等に関わる費用(732百万円)が含まれております。</p> <p>6. 当社と海外関係会社との取引に関する法人税等の追徴税の予定額です。</p>	<p>上した減損損失額は6,226百万円であり、その内訳は、建物及び構築物3,810百万円、機械装置及び運搬具1,544百万円、その他871百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを、ブラジル金融市場の状況を考慮し、12.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 「その他有価証券」に区分される保有上場有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による評価損を計上しております。</p> <p>6. 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、概要および内訳は下記のとおりです。なお損失額については合理的な見積もりを元に算出した金額を含んでおります。</p> <p>設備に対する被害について 味の素物流(株)仙台低温物流センター、味の素製薬(株)福島工場を中心として当社および子会社の建屋および設備等に被害がでており、損失額は819百万円です。</p> <p>たな卸資産に対する被害について 東北・関東を中心とした当社および子会社の物流センター、工場等の保管場所におけるたな卸資産についても、地震及び津波による荷崩れ等による被害を受けており、損失額は1,487百万円です。なお、当社の川崎物流センターにおけるたな卸資産については、実際の被害状況から推定される損害の比率により、帳簿在庫から合理的に概算した評価損を計上しております。</p> <p>その他 休業中の工場における固定費など原価性の認められない費用および関連する経費の支出等を計上しており、計上額は924百万円です。</p> <p>なお、被害による損失のうち、固定資産およびたな卸資産に関する損失、残存物取り片づけの費用に付き、被害金額総額を上回る損害保険(地震危険補償特約)を付保しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	28,672 百万円
少数株主に係る包括利益	7,634 "
計	36,307 "

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,112 百万円
繰延ヘッジ損益	3 "
為替換算調整勘定	11,637 "
持分法適用会社に対する持分相当額	1,192 "
計	13,938 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	700,032	-	-	700,032
合計	700,032	-	-	700,032
自己株式				
普通株式	2,083	85	9	2,160
合計	2,083	85	9	2,160

(注)1. 自己株式の株式数の増加85千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,583	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	5,583	8	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	700,032	-	-	700,032
合計	700,032	-	-	700,032
自己株式				
普通株式	2,160	104	9	2,255
合計	2,160	104	9	2,255

（注）1. 自己株式の株式数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（注）2. 自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	5,582	8	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>97,866百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>239 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>98,105百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,042百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 - 現金及び現金同等物 95,063百万円</p>	現金及び預金勘定	97,866百万円	有価証券勘定	239 "	小計	98,105百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>141,801百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>511 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>142,312百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,568百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 - 現金及び現金同等物 133,744百万円</p>	現金及び預金勘定	141,801百万円	有価証券勘定	511 "	小計	142,312百万円
現金及び預金勘定	97,866百万円												
有価証券勘定	239 "												
小計	98,105百万円												
現金及び預金勘定	141,801百万円												
有価証券勘定	511 "												
小計	142,312百万円												
<p>2. 医薬事業におけるリセドノネート事業の契約変更に伴い、前連結会計年度末に計上されている未払費用を取崩したことによるものです。</p>	<p>2. 東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査に関連し、平成22年6月15日に更正通知を受領したことを受け納付したものです。</p>												
<p>3. 在外子会社において、外貨建て借入金の返済時までの為替リスクを減殺するため、借入金の返済日を決済日とした当該外貨額の換算レートを固定化する取引を行っております。当取引において現地通貨額を決済日に先行して支払っており、その支払額2,295百万円が含まれます。</p>	<p>3. 在外子会社において、外貨建て借入金の返済時までの為替リスクを減殺するため、借入金の返済日を決済日とした当該外貨額の換算レートを固定化する取引を行っております。当取引において現地通貨額を決済日に先行して支払っていましたが、決済日を迎えたことによる入金額2,297百万円が含まれます。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,687</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">836</td> <td style="text-align: right;">531</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,896</td> <td style="text-align: right;">5,980</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,930 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,461百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債の「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,717百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,641	151	1,352	137	機械装置及び運搬具	5,687	3,617	122	1,947	工具、器具及び備品	2,730	1,680	4	1,046	その他	836	531	-	305	合計	10,896	5,980	1,479	3,436	1年以内	1,530百万円	1年超	2,930 "	合計	4,461百万円	リース資産減損勘定残高	1,025百万円	支払リース料	1,717百万円	リース資産減損勘定の取崩額	90 "	減価償却費相当額	1,717 "	減損損失						<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">740</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,666</td> <td style="text-align: right;">6,909</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,558 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,221百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債の「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,483 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,533	98	1,352	82	機械装置及び運搬具	6,119	4,685	122	1,311	工具、器具及び備品	2,271	1,523	4	744	その他	740	603	-	137	合計	10,666	6,909	1,479	2,276	1年以内	1,662百万円	1年超	1,558 "	合計	3,221百万円	リース資産減損勘定残高	944百万円	支払リース料	1,483百万円	リース資産減損勘定の取崩額	80 "	減価償却費相当額	1,483 "	減損損失	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																							
建物及び構築物	1,641	151	1,352	137																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5,687	3,617	122	1,947																																																																																																							
工具、器具及び備品	2,730	1,680	4	1,046																																																																																																							
その他	836	531	-	305																																																																																																							
合計	10,896	5,980	1,479	3,436																																																																																																							
1年以内	1,530百万円																																																																																																										
1年超	2,930 "																																																																																																										
合計	4,461百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定残高	1,025百万円																																																																																																										
支払リース料	1,717百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	90 "																																																																																																										
減価償却費相当額	1,717 "																																																																																																										
減損損失																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																							
建物及び構築物	1,533	98	1,352	82																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,119	4,685	122	1,311																																																																																																							
工具、器具及び備品	2,271	1,523	4	744																																																																																																							
その他	740	603	-	137																																																																																																							
合計	10,666	6,909	1,479	2,276																																																																																																							
1年以内	1,662百万円																																																																																																										
1年超	1,558 "																																																																																																										
合計	3,221百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定残高	944百万円																																																																																																										
支払リース料	1,483百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	80 "																																																																																																										
減価償却費相当額	1,483 "																																																																																																										
減損損失																																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が当該合計額及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4,346 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,419百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">248 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">409百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	29	19	9	合計	29	19	9	1年以内	5百万円	1年超	3 "	合計	9百万円	受取リース料	6百万円	減価償却費	6百万円	1年以内	1,072百万円	1年超	4,346 "	合計	5,419百万円	1年以内	161百万円	1年超	248 "	合計	409百万円	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が当該合計額及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,402 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,063百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">267 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">499百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	15	12	2	合計	15	12	2	1年以内	2百万円	1年超	0 "	合計	2百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	4百万円	1年以内	1,661百万円	1年超	3,402 "	合計	5,063百万円	1年以内	232百万円	1年超	267 "	合計	499百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
機械装置及び 運搬具	29	19	9																																																																										
合計	29	19	9																																																																										
1年以内	5百万円																																																																												
1年超	3 "																																																																												
合計	9百万円																																																																												
受取リース料	6百万円																																																																												
減価償却費	6百万円																																																																												
1年以内	1,072百万円																																																																												
1年超	4,346 "																																																																												
合計	5,419百万円																																																																												
1年以内	161百万円																																																																												
1年超	248 "																																																																												
合計	409百万円																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
機械装置及び 運搬具	15	12	2																																																																										
合計	15	12	2																																																																										
1年以内	2百万円																																																																												
1年超	0 "																																																																												
合計	2百万円																																																																												
受取リース料	4百万円																																																																												
減価償却費	4百万円																																																																												
1年以内	1,661百万円																																																																												
1年超	3,402 "																																																																												
合計	5,063百万円																																																																												
1年以内	232百万円																																																																												
1年超	267 "																																																																												
合計	499百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、及び長期と短期のバランスを見ながら、コマーシャル・ペーパーや普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行っております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金及びグループ会社への貸付金等に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約又は通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として半年を限度として、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての資産又は負債に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理については、幹事会社である当社が行っております。当該システムの運用に際しては、当社におけるコミットメントラインの未使用残高を含めた手許流動性が売上高の5%を超える額を維持することとしております。また、主な海外連結子会社においても、会社毎に当社と同様の水準を維持することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	97,866	97,866	-
(2)受取手形及び売掛金	196,189	196,189	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	19,147	13,264	5,883
その他有価証券	36,387	36,387	-
資産計	349,590	343,707	5,883
(1)支払手形及び買掛金	99,164	99,164	-
(2)短期借入金	9,963	9,963	-
(3)1年内償還予定の社債	15,000	15,000	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	5,923	5,923	-
(5)社債	69,988	70,753	765
(6)長期借入金	44,800	46,351	1,551
負債計	244,840	247,156	2,316
デリバティブ取引()	1,441	1,441	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	
非上場株式	30,455
其他有価証券	
非上場株式	2,811
非上場国内債券	0
非上場外国債券	0
マネー・マネジメント・ファンド等	354
合計	33,621

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	97,866	-
受取手形及び売掛金	196,189	-
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	15,000	-	-	20,000	15,000	35,000
長期借入金	5,923	5,448	4,516	3,410	3,410	28,014

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、及び長期と短期のバランスを見ながら、コマーシャル・ペーパーや普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行っております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金及びグループ会社への貸付金等に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約又は通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として半年を限度として、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての資産又は負債に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入しております。当該システム参加会社の流動性リスクについては、手許流動性を一定水準に維持するとともに、継続的にコミットメントラインを設定することで管理しております。また、主な海外連結子会社においても、会社毎に手許流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	141,801	141,801	-
(2)受取手形及び売掛金	195,465	195,465	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	18,907	10,547	8,359
その他有価証券	29,635	29,635	-
資産計	385,810	377,450	8,359
(1)支払手形及び買掛金	103,420	103,420	-
(2)短期借入金	16,209	16,209	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	5,316	5,316	-
(4)社債	69,989	71,438	1,448
(5)長期借入金	39,282	40,967	1,684
負債計	234,218	237,350	3,132
デリバティブ取引()	708	708	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	
非上場株式	31,779
其他有価証券	
非上場株式	2,672
非上場国内債券	0
マネー・マネジメント・ファンド等	621
合計	35,073

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	141,801	-
受取手形及び売掛金	195,465	-
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-

（注4）社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	20,000	15,000	15,000	20,000
長期借入金	5,316	4,459	3,410	3,410	15,002	13,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,728	11,856	6,871
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,728	11,856	6,871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,659	25,962	8,302
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,659	25,962	8,302
合計		36,387	37,819	1,431

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5	1	-
合計	7	2	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、59百万円を減損処理しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,306	8,358	4,947
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,306	8,358	4,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,329	19,322	2,993
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,329	19,322	2,993
合計		29,635	27,681	1,954

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3,470	692	-
(2) 債券			
国債・地方債等	0	-	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,470	692	0

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、7,409百万円を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,621	-	186	186
	ユーロ	4,631	-	10	10
	香港ドル	741	-	5	5
	円	713	-	23	23
	買建				
	米ドル	791	-	16	16
	ユーロ	3	-	0	0
	円	1,584	-	57	57
	通貨スワップ取引				
	円受取・米ドル支払	1,081	-	46	46
タイバーツ受取・ 円支払	10,955	-	511	511	
合計		32,123	-	338	338

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	1,986	1,830	116	116
	通貨スワップ取引				
	円受取・米ドル支払	10,275	3,348	1,220	1,220
合計		12,261	5,179	1,103	1,103

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	固定支払・変動受取		18,000	14,600	91
	固定受取・変動支払		54	44	0
合計			18,054	14,644	90

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	13,314	1,820	73	73
	ユーロ	3,641	-	146	146
	香港ドル	326	164	3	3
	円	370	-	7	7
	タイバーツ	7	-	0	0
	買建				
	米ドル	2,891	-	9	9
	ユーロ	9	-	0	0
	円	1,672	-	4	4
	カナダドル	32	-	0	0
	香港ドル	2	-	0	0
	タイバーツ	163	-	1	1
	通貨スワップ取引				
	円受取・米ドル支払	1,045	1,045	4	4
タイバーツ受取・ 円支払	10,656	-	51	51	
合計		34,134	3,030	22	22

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	1,635	1,496	85	85
	通貨スワップ取引 円受取・米ドル支払	3,348	443	816	816
	合計	4,984	1,940	730	730

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	固定支払・変動受取		14,600	11,200	116
	固定受取・変動支払		44	33	0
合計		-	14,644	11,233	116

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	274,747	276,532
ロ. 年金資産(百万円)	187,064	184,329
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	87,682	92,202
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	44,702	39,738
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	8,869	5,207
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	51,850	57,671
ト. 前払年金費用(百万円)	773	882
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	52,623	58,554

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	14,478	16,627
イ. 勤務費用(注)1、2(百万円)	5,862	6,328
ロ. 利息費用(百万円)	6,549	6,673
ハ. 期待運用収益(百万円)	6,139	4,764
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2,321	2,172
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	10,115	9,826
ヘ. その他(百万円)	411	734

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ロ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として2.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じ
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によります。)	主として10年(左記に同じ)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)	主として10年(左記に同じ)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 百万円)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,394</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>2,074</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>844</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td>3,970</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td>4,793</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>783</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td>1,678</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td>21,141</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>3,124</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td>4,920</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,121</td></tr> <tr><td>連結納税加入時時価評価</td><td>689</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>189</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>57,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>15,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>41,906</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金等</td><td>1</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>9,339</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td>132</td></tr> <tr><td>連結上の貸倒引当金調整</td><td>91</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価</td><td>18,095</td></tr> <tr><td>固定資産再評価</td><td>10,368</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>523</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,479</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>42,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>124</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	2,394	棚卸資産評価損	2,074	貸倒引当金	844	減価償却資産等	3,970	賞与引当金等	4,793	未払事業税等	783	期間費用	1,678	退職給付引当金等	21,141	連結会社間内部利益消去	3,124	連結子会社における繰越欠損金	4,920	減損損失	8,121	連結納税加入時時価評価	689	その他有価証券評価差額	189	その他	2,704	繰延税金資産小計	57,430	評価性引当額	15,523	繰延税金資産合計	41,906	特別償却準備金等	1	固定資産圧縮積立金	9,339	固定資産圧縮特別勘定積立金	132	連結上の貸倒引当金調整	91	連結上の土地評価	18,095	固定資産再評価	10,368	その他有価証券評価差額	523	その他	3,479	繰延税金負債合計	42,031	繰延税金資産の純額	124	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 百万円)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,216</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>1,089</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>629</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td>2,505</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td>5,326</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>802</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td>2,703</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td>23,971</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>3,154</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6,469</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>10,565</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>272</td></tr> <tr><td>連結納税加入時時価評価</td><td>691</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>63,636</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>16,512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>47,123</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>8,827</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td>130</td></tr> <tr><td>連結上の貸倒引当金調整</td><td>61</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価</td><td>18,048</td></tr> <tr><td>固定資産再評価</td><td>11,422</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>995</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,282</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>41,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,355</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	3,216	棚卸資産評価損	1,089	貸倒引当金	629	減価償却資産等	2,505	賞与引当金等	5,326	未払事業税等	802	期間費用	2,703	退職給付引当金等	23,971	連結会社間内部利益消去	3,154	繰越欠損金	6,469	減損損失	10,565	資産除去債務	272	連結納税加入時時価評価	691	その他	2,238	繰延税金資産小計	63,636	評価性引当額	16,512	繰延税金資産合計	47,123	固定資産圧縮積立金	8,827	固定資産圧縮特別勘定積立金	130	連結上の貸倒引当金調整	61	連結上の土地評価	18,048	固定資産再評価	11,422	その他有価証券評価差額	995	その他	2,282	繰延税金負債合計	41,768	繰延税金資産の純額	5,355
投資有価証券評価損	2,394																																																																																																										
棚卸資産評価損	2,074																																																																																																										
貸倒引当金	844																																																																																																										
減価償却資産等	3,970																																																																																																										
賞与引当金等	4,793																																																																																																										
未払事業税等	783																																																																																																										
期間費用	1,678																																																																																																										
退職給付引当金等	21,141																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	3,124																																																																																																										
連結子会社における繰越欠損金	4,920																																																																																																										
減損損失	8,121																																																																																																										
連結納税加入時時価評価	689																																																																																																										
その他有価証券評価差額	189																																																																																																										
その他	2,704																																																																																																										
繰延税金資産小計	57,430																																																																																																										
評価性引当額	15,523																																																																																																										
繰延税金資産合計	41,906																																																																																																										
特別償却準備金等	1																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	9,339																																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	132																																																																																																										
連結上の貸倒引当金調整	91																																																																																																										
連結上の土地評価	18,095																																																																																																										
固定資産再評価	10,368																																																																																																										
その他有価証券評価差額	523																																																																																																										
その他	3,479																																																																																																										
繰延税金負債合計	42,031																																																																																																										
繰延税金資産の純額	124																																																																																																										
投資有価証券評価損	3,216																																																																																																										
棚卸資産評価損	1,089																																																																																																										
貸倒引当金	629																																																																																																										
減価償却資産等	2,505																																																																																																										
賞与引当金等	5,326																																																																																																										
未払事業税等	802																																																																																																										
期間費用	2,703																																																																																																										
退職給付引当金等	23,971																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	3,154																																																																																																										
繰越欠損金	6,469																																																																																																										
減損損失	10,565																																																																																																										
資産除去債務	272																																																																																																										
連結納税加入時時価評価	691																																																																																																										
その他	2,238																																																																																																										
繰延税金資産小計	63,636																																																																																																										
評価性引当額	16,512																																																																																																										
繰延税金資産合計	47,123																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	8,827																																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	130																																																																																																										
連結上の貸倒引当金調整	61																																																																																																										
連結上の土地評価	18,048																																																																																																										
固定資産再評価	11,422																																																																																																										
その他有価証券評価差額	995																																																																																																										
その他	2,282																																																																																																										
繰延税金負債合計	41,768																																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,355																																																																																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(: 貸方)</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>12,032百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>7,828 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td>515 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>19,470 "</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	12,032百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,828 "	流動負債 - その他	515 "	固定負債 - 繰延税金負債	19,470 "	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(: 貸方)</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>11,204百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>10,090 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td>348 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>15,591 "</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	11,204百万円	固定資産 - 繰延税金資産	10,090 "	流動負債 - その他	348 "	固定負債 - 繰延税金負債	15,591 "																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	12,032百万円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	7,828 "																																																																																																										
流動負債 - その他	515 "																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	19,470 "																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	11,204百万円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	10,090 "																																																																																																										
流動負債 - その他	348 "																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	15,591 "																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>のれん償却</td><td>4.5 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>3.1 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩</td><td>13.7 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差</td><td>9.2 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期純損失額等</td><td>1.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.1 "</td></tr> </table>	のれん償却	4.5 "	持分法投資損益	3.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	繰延税金資産取崩	13.7 "	在外連結子会社の税率差	9.2 "	連結子会社の当期純損失額等	1.4 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>のれん償却</td><td>3.8 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>2.5 "</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td>3.7 "</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td>2.1 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差</td><td>8.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.9 "</td></tr> </table>	のれん償却	3.8 "	持分法投資損益	2.5 "	関係会社整理損	3.7 "	法人税額の特別控除等	2.1 "	在外連結子会社の税率差	8.3 "	その他	1.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9 "																																																																												
のれん償却	4.5 "																																																																																																										
持分法投資損益	3.1 "																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "																																																																																																										
繰延税金資産取崩	13.7 "																																																																																																										
在外連結子会社の税率差	9.2 "																																																																																																										
連結子会社の当期純損失額等	1.4 "																																																																																																										
その他	0.1 "																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1 "																																																																																																										
のれん償却	3.8 "																																																																																																										
持分法投資損益	2.5 "																																																																																																										
関係会社整理損	3.7 "																																																																																																										
法人税額の特別控除等	2.1 "																																																																																																										
在外連結子会社の税率差	8.3 "																																																																																																										
その他	1.9 "																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9 "																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

共通支配下の取引等

（会社分割及び子会社の合併）

1．対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

（1）対象となった子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 味の素製薬(株)、味の素ファルマ(株)及び味の素メディカ(株)

子会社の事業の内容 医薬事業製品の製造販売

（2）企業結合日

平成22年 4月 1日

（3）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、味の素製薬(株)（当社の連結子会社）を承継会社とする分社型吸収分割を行いました。また、味の素製薬(株)を存続会社、味の素ファルマ(株)（当社の連結子会社）および味の素メディカ(株)（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行いました。

（4）結合後企業の名称

味の素製薬(株)（当社の連結子会社）

（5）その他取引の概要に関する事項

当社は、医薬分野の研究開発・生産・販売をひとつの法人として一体化することで競争力を強化し、当社グループの発展を支える医薬事業の成長戦略を実現するため、味の素製薬(株)を設立し、当社が営む医薬事業の一部を、味の素製薬(株)を承継会社として吸収分割するとともに、営業・マーケティングを担当する味の素ファルマ(株)および生産・物流を担当する味の素メディカ(株)を吸収合併させることといたしました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（子会社の合併）

1．対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

（1）対象となった子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 ブラジル味の素社及び味の素インテルアメリカーナ社

子会社の事業の内容 調味料、アミノ酸等の製造販売

（2）企業結合日

平成22年 6月 1日

（3）企業結合の法的形式

ブラジル味の素社（当社の連結子会社）を存続会社、味の素インテルアメリカーナ社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行いました。

（4）結合後企業の名称

ブラジル味の素社（当社の連結子会社）

（5）その他取引の概要に関する事項

当社グループのブラジルにおける中核会社であるブラジル味の素社と味の素インテルアメリカーナ社を集約することで資金効率の向上及び財務体質の強化、会社運営の効率化及びガバナンスの強化等を目的としております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	626,890	214,613	190,163	82,594	56,614	1,170,876	-	1,170,876
(2) セグメント間の 内部売上高	6,467	7,444	15,249	186	57,739	87,086	(87,086)	-
計	633,358	222,057	205,412	82,781	114,353	1,257,963	(87,086)	1,170,876
営業費用	608,786	193,681	201,204	71,186	110,585	1,185,445	(78,602)	1,106,842
営業利益	24,571	28,376	4,208	11,594	3,767	72,518	(8,484)	64,034
資産、減価償却費、減 損損失 及び資本的支出								
資産	366,920	206,338	250,341	70,772	65,436	959,809	122,428	1,082,238
減価償却費	14,995	10,366	18,248	3,689	2,092	49,392	5,990	55,382
減損損失	448	-	13,819	-	-	14,268	56	14,325
資本的支出	10,054	13,354	11,517	3,689	2,201	40,816	22,457	63,274

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、スープ類、マヨネーズ類、「パルス イート®」、弁当・惣菜、ペーカリー製品、「アミノバイタル®」、冷凍食品、飲料、油脂、 コーヒー類等
海外食品	「味の素®」、風味調味料、即席麺、飲料、食品加工業向け「味の素®」、核酸系調味料等
アミノ酸	飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては
8,815百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては229,083百万円
であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る
資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5 . 各事業区分に属する製品の変更

当社は組織の見直しを行い、これに伴い、当連結会計年度より、「アミノ酸」に含めていた加工用うま味調味料を「海外食品」に変更しました。

これにより、当連結会計年度における「海外食品」の売上高が57,857百万円（うち外部顧客に対する売上高は52,325百万円）、「消去又は全社」の売上高が5,529百万円（うち外部顧客に対する売上高に与える影響はありません）、それぞれ増加し、「アミノ酸」の売上高が63,386百万円（うち外部顧客に対する売上高は52,325百万円）減少しております。また、「海外食品」の営業費用が45,992百万円、「消去又は全社」の営業費用が5,310百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業費用が51,302百万円減少しております。その結果、「海外食品」の営業利益が11,865百万円、「消去又は全社」の営業利益が218百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業利益が12,084百万円減少しております。

同様に、当連結会計年度における「海外食品」の資産が119,407百万円増加し、「アミノ酸」の資産が115,163百万円、「消去又は全社」の資産が4,244百万円、それぞれ減少しております。また、「海外食品」の減価償却費が6,834百万円、資本的支出が7,039百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」でそれぞれ同額減少しております。

(注) 6 . 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他」の売上高が752百万円、営業利益が17百万円それぞれ増加しております。

(注) 7 . 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成20年3月21日、平成21年3月27日改正）、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、翌連結会計年度より、「国内食品」「海外食品」「アミノ酸」「医薬」「その他」の5事業区分から、主として「国内食品」に含めていた油脂、コーヒー類を「提携事業」として区分すること等により、「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」（「アミノ酸」からの名称変更）「医薬」「提携事業」「その他」の6事業区分にすることとしております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	812,456	159,795	105,437	93,187	1,170,876	-	1,170,876
(2) セグメント間の内部売上高	34,188	23,309	22,815	3,215	83,529	(83,529)	-
計	846,645	183,104	128,252	96,403	1,254,406	(83,529)	1,170,876
営業費用	817,291	156,940	119,793	88,332	1,182,357	(75,514)	1,106,842
営業利益	29,353	26,164	8,458	8,071	72,048	(8,014)	64,034
資産	483,107	184,394	124,675	108,742	900,920	181,318	1,082,238

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては8,815百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は229,083百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高が752百万円、営業利益が17百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	179,229	111,829	91,276	382,335
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,170,876
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	15.3	9.6	7.8	32.7

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」及び「提携事業」の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kkコンソメ」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、ケログ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」等
	甘味料・栄養食品	「パルスweet®」、「アミノバイタル®」等
	デリカ・ベーカリー	弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具だくさん五目炒飯」等
	飲料	「カルピス®」、「カルピスウォーター®」等
海外食品	調味料	「味の素®」、「RosDee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Sazón®」（風味調味料）等
	加工食品	「YumYum®」（即席麺）、「VONO®」（即席スープ）、「Birdy®」（缶コーヒー）、「Birdy® 3in1」（粉末飲料）等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	医薬用・食品用アミノ酸	アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸
	甘味料	アスパルテーム等
	医薬中間体	医薬中間体
	化成品	「アミソフト®」、「Jino®」（化粧品）、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」、「ソリタ®-T」、「エレンタール®」、「ファスティック®」、「アテレック®」、「アクトネル®」等
提携事業	油脂	「サラダ油」、「さらさらキャノーラ油」、「健康サララ®」等
	コーヒー	「マキシム®」、「Blendy®」、「Blendy® ボトルコーヒー」等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、当社におけるたな卸資産の評価及び当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦等を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。各事業セグメントにおける当社のたな卸資産は、一部を除き、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。また、各事業セグメントにおける当社の原価差異は、たな卸資産への配賦前の数値であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	444,014	214,613	189,597	82,594	180,435	59,620	1,170,876		1,170,876
セグメント間の 内部売上高	6,236	7,444	10,075	186	213	62,801	86,956	(86,956)	
計	450,250	222,057	199,672	82,781	180,649	122,421	1,257,833	(86,956)	1,170,876
セグメント利益又は セグメント損失()	27,024	28,376	5,828	12,744	2,028	3,483	72,518	(8,484)	64,034
セグメント資産	309,501	206,338	248,736	70,772	54,631	69,927	959,905	122,333	1,082,238
その他の項目									
減価償却費	14,946	10,366	18,240	3,689		2,149	49,392	5,990	55,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,971	13,354	11,466	3,689		2,334	40,816	22,457	63,274

(注) 1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 8,484百万円には、主として、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用 12,088百万円、当社におけるたな卸資産の評価の調整額678百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額122,333百万円には、主として、全社資産229,083百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 105,117百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額5,990百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,457百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	447,150	231,990	194,335	82,645	184,574	66,998	1,207,695		1,207,695
セグメント間の 内部売上高	6,471	6,752	9,880	126	218	68,199	91,649	(91,649)	
計	453,622	238,742	204,216	82,771	184,793	135,197	1,299,344	(91,649)	1,207,695
セグメント利益又は セグメント損失	29,669	30,223	9,361	8,623	2,015	538	79,355	(9,981)	69,374
セグメント資産	298,373	214,291	228,467	68,933	54,975	72,920	937,961	139,456	1,077,418
その他の項目									
減価償却費	13,670	9,969	13,780	3,593		2,398	43,411	6,413	49,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,787	17,325	10,061	2,984		1,736	42,896	2,887	45,783

（注）1．「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

（注）2．調整額は、以下の通りであります。

（1）セグメント利益の調整額 9,981百万円には、主として、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用 12,282百万円、当社におけるたな卸資産の評価の調整額823百万円が含まれております。

（2）セグメント資産の調整額139,456百万円には、主として、全社資産239,281百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 97,947百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

（3）減価償却費の調整額6,413百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,887百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

（注）3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	803,680	195,675	118,260	90,078	1,207,695
連結売上高に占める比率	66.5%	16.2%	9.8%	7.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	226,259	62,253	44,524	55,014	388,050

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	計	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業				
減損損失	431		8,072				8,503		8,503

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	計	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業				
当期償却額	2,673	148	36	1,646			4,505		4,505
当期末残高	24,541	2,195	104	2,744			29,586		29,586

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	味の素ゼネラルフーズ 株式会社	東京都 新宿区	3,862	飲料	(所有) 直接50.0 間接 -	同社の製品を 当社が購入及び 販売 役員の兼任及び 役員の転籍	製品の購入等	129,773	買掛金	20,557

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

味の素ゼネラルフーズ株式会社からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	味の素ゼネラルフーズ 株式会社	東京都 新宿区	3,862	飲料	(所有) 直接50.0 間接 -	同社の製品を 当社が購入及び 販売 役員の兼任及び 役員の転籍	製品の購入等	137,342	買掛金	22,191

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

味の素ゼネラルフーズ株式会社からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 863円72銭	1株当たり純資産額 871円61銭
1株当たり当期純利益金額 23円85銭	1株当たり当期純利益金額 43円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	左記に同じ

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	643,179	650,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	40,409	42,099
(うち少数株主持分)(百万円)	(40,409)	(42,099)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	602,769	608,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	697,872	697,777

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,646	30,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,646	30,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	697,911	697,832

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 厚生年金基金の代行部分返上

当社は、味の素厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益および退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 普通株式

取得し得る株式の総数 25百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.58%())

株式の取得価額の総額 200億円(上限)

取得期間 平成23年5月10日から平成23年7月22日まで

取得方法 信託方式による市場買付

その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て 消却する予定であります。

平成23年3月31日時点発行済株式総数（自己株式を除く）697,777,594株

3. 資本準備金の額の減少

当社は、平成23年6月29日開催の当社第133回定時株主総会において、以下のとおり、資本準備金の額の減少について決議しました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

自己株式の取得等、今後の財務政策上の柔軟性を確保することを目的としております。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額180,774,945,090円を176,500,000,000円減少して、4,274,945,090円とします。

なお、当該減少額は、その他資本剰余金に振り替えるため、資本勘定の総額は変わりません。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議：平成23年5月9日

株主総会決議：平成23年6月29日

債権者異議申述最終期日：平成23年8月1日（予定）

効力発生日：平成23年8月2日（予定）

4. 任意積立金の取崩し

当社は、平成23年6月29日開催の当社第133回定時株主総会において、以下のとおり、任意積立金の取崩しについて決議しました。

(1) 任意積立金の取崩しの目的

安定的、継続的な利益配分を行うことを目的としております。

(2) 任意積立金の取崩しの内容

減少する剰余金の項目およびその額

従業員退職手当積立金 1,460,000,000円（全額）

別途積立金 133,320,000,000円（全額）

増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 134,780,000,000円

効力の発生

平成23年6月29日開催の第133回定時株主総会決議をもって、本件取崩しの効力が生じます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
味の素㈱	第16回無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (15,000)	- (-)	0.36	なし	平成22年 6月10日
味の素㈱	第17回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000 (-)	20,000 (-)	0.62	なし	平成25年 6月10日
味の素㈱	第18回無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (-)	15,000 (-)	0.71	なし	平成27年 6月10日
味の素㈱	第19回無担保社債	平成20年 9月17日	14,998 (-)	14,999 (-)	1.37	なし	平成26年 9月17日
味の素㈱	第20回無担保社債	平成20年 9月17日	19,989 (-)	19,990 (-)	1.89	なし	平成32年 9月17日
合計	-	-	84,988 (15,000)	69,989 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	15,000	15,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	141,769	138,444	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,202	7,421	2.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	643	887	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	49,987	42,716	1.78	平成24年5月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,601	1,725	-	平成24年4月～ 平成29年2月
小 計	206,204	191,195	-	-
内部取引の消去	143,290	127,793	-	-
合 計	62,913	63,401	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注) 3. 長期借入金、リース債務、及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,459	3,410	3,410	15,002
リース債務	755	517	332	95

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	304,382	311,418	313,977	277,916
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	13,318	18,858	26,617	10,349
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	6,773	10,859	14,990	2,223
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	9.70	15.56	21.48	3.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,099	60,953
受取手形	1 7,924	1 8,183
売掛金	1 128,271	1 112,596
商品及び製品	34,530	28,606
仕掛品	582	635
原材料及び貯蔵品	6,003	4,660
前渡金	0	0
前払費用	5,156	4,927
繰延税金資産	6,068	5,100
短期貸付金	1 44,166	1 29,383
1年内回収予定の長期貸付金	7,302	2,105
未収入金	1 20,014	1 27,838
未収還付法人税等	1,151	4,703
その他	3,390	2,603
貸倒引当金	4,190	3,972
流動資産合計	293,471	288,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,365	93,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	60,575	57,887
建物（純額）	42,789	35,241
構築物	15,987	15,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,246	13,495
構築物（純額）	2,740	2,154
機械及び装置	163,032	152,882
減価償却累計額及び減損損失累計額	146,921	140,869
機械及び装置（純額）	16,110	12,012
車両運搬具	289	285
減価償却累計額及び減損損失累計額	260	265
車両運搬具（純額）	28	20
工具、器具及び備品	37,457	30,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,537	27,159
工具、器具及び備品（純額）	4,919	3,378
土地	20,607	20,518
リース資産	1,218	1,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	249	598
リース資産（純額）	968	1,123
建設仮勘定	2,017	2,433
有形固定資産合計	90,182	76,882

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	18,036	16,042
借地権	2,627	2,627
商標権	3,716	3,477
ソフトウェア	7,853	6,702
その他	76	68
無形固定資産合計	32,310	28,919
投資その他の資産		
投資有価証券	34,661	28,259
関係会社株式	318,588	335,770
出資金	42	42
関係会社出資金	75,517	75,509
関係会社長期貸付金	2,741	3,433
長期前払費用	2,646	1,584
繰延税金資産	5,399	7,331
その他	3,083	2,374
貸倒引当金	317	113
投資損失引当金	13,464	13,481
投資その他の資産合計	428,900	440,710
固定資産合計	551,393	546,512
資産合計	844,865	834,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,529	92,112
短期借入金	79,070	88,407
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,400
リース債務	318	449
未払金	8,791	9,116
未払費用	27,945	24,355
未払法人税等	2,368	399
前受金	60	55
預り金	218	238
役員賞与引当金	294	305
災害損失引当金	-	202
その他	258	1,537
流動負債合計	233,257	220,581
固定負債		
社債	69,988	69,989
長期借入金	41,600	38,200
リース債務	690	721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	33,812	38,250
役員退職慰労引当金	511	453
債務保証損失引当金	234	-
環境対策引当金	269	300
預り保証金	12,866	12,809
資産除去債務	-	69
その他	950	918
固定負債合計	160,923	161,712
負債合計	394,181	382,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金	180,774	180,774
その他資本剰余金	1,944	1,941
資本剰余金合計	182,719	182,716
利益剰余金		
利益準備金	16,119	16,119
その他利益剰余金		
株主配当引当積立金	14,770	14,770
従業員退職手当積立金	1,460	1,460
固定資産圧縮積立金	10,287	7,641
別途積立金	133,320	133,320
繰越利益剰余金	14,857	17,538
利益剰余金合計	190,814	190,849
自己株式	2,437	2,514
株主資本合計	450,959	450,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	1,629
評価・換算差額等合計	275	1,629
純資産合計	450,684	452,546
負債純資産合計	844,865	834,839

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	140,617	145,186
商品売上高	551,740	519,475
売上高合計	692,357	664,661
売上原価		
製品期首たな卸高	15,792	14,818
商品期首たな卸高	9,311	8,544
当期製品製造原価	6 63,097	6 63,789
当期商品仕入高	1 485,564	1 462,150
計	573,766	549,301
他勘定振替高	3 2,126	3 2,635
製品期末たな卸高	14,818	13,243
商品期末たな卸高	8,544	7,650
売上原価合計	2 548,277	2 525,773
売上総利益	144,080	138,887
販売費及び一般管理費	4, 5, 6 145,305	4, 5, 6 141,330
営業損失()	1,225	2,442
営業外収益		
受取利息	990	639
受取配当金	1 8,171	1 19,136
為替差益	-	524
受取賃貸料	1 3,230	1 3,120
その他	499	156
営業外収益合計	12,892	23,578
営業外費用		
支払利息	1,625	1,511
社債利息	870	826
為替差損	189	-
賃貸用資産経費	2,380	2,298
設備休止費用	-	1,376
その他	1,931	905
営業外費用合計	6,998	6,918
経常利益	4,669	14,217

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
過年度損益修正益	738	61
固定資産売却益	7 0	7 13
投資有価証券売却益	-	912
貸倒引当金戻入額	276	243
投資損失引当金戻入額	1,535	133
契約変更による未払費用取崩益	1,437	-
債務保証損失引当金戻入益	-	234
助成金	-	254
その他	4	11
特別利益合計	3,990	1,865
特別損失		
固定資産除却損	8 3,474	8 261
投資有価証券評価損	59	7,235
関係会社出資金評価損	19	6
貸倒引当金繰入額	2	0
投資損失引当金繰入額	425	150
自主回収関連損失	1,004	14
減損損失	9 6,551	9 1,845
災害による損失	-	10 1,510
その他	1,890	1,670
特別損失合計	13,426	12,695
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,766	3,386
法人税、住民税及び事業税	1,174	6,030
過年度法人税等	1,816	-
法人税等調整額	1,034	1,784
法人税等合計	4,024	7,814
当期純利益又は当期純損失()	8,791	11,201

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		26,118	42.1	28,040	46.4
労務費		9,346	15.0	9,666	16.0
経費		26,608	42.9	22,680	37.6
(内減価償却費)		(7,956)	(12.8)	(5,659)	(9.4)
(内外注加工費)		(4,672)	(7.5)	(3,500)	(5.8)
当期総製造費用		62,074	100.0	60,378	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		12,773		11,750	
合計		74,847		72,138	
期末仕掛品・半製品たな卸高		11,750		8,348	
当期製品製造原価		63,097		63,789	

(注) 原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は、期末において、売上原価及び製品等のたな卸資産に調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	180,774	180,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,774	180,774
その他資本剰余金		
前期末残高	1,948	1,944
当期変動額		
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	1,944	1,941
資本剰余金合計		
前期末残高	182,723	182,719
当期変動額		
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	182,719	182,716
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,119	16,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,119	16,119
その他利益剰余金		
前期末残高	194,653	174,694
当期変動額		
剰余金の配当	11,166	11,165
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	8,791	11,201
当期変動額合計	19,958	35
当期末残高	174,694	174,729
利益剰余金合計		
前期末残高	210,772	190,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	11,166	11,165
当期純利益又は当期純損失()	8,791	11,201
当期変動額合計	19,958	35
当期末残高	190,814	190,849
自己株式		
前期末残高	2,378	2,437
当期変動額		
自己株式の取得	69	87
自己株式の処分	10	10
当期変動額合計	59	76
当期末残高	2,437	2,514
株主資本合計		
前期末残高	470,981	450,959
当期変動額		
剰余金の配当	11,166	11,165
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	8,791	11,201
自己株式の取得	69	87
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	20,021	43
当期末残高	450,959	450,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,234	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	958	1,905
当期変動額合計	958	1,905
当期末残高	275	1,629
純資産合計		
前期末残高	469,746	450,684
当期変動額		
剰余金の配当	11,166	11,165
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	8,791	11,201
自己株式の取得	69	87
自己株式の処分	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	958	1,905
当期変動額合計	19,062	1,861
当期末残高	450,684	452,546

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主配当引当積立金		
前期末残高	14,770	14,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,770	14,770
従業員退職手当積立金		
前期末残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460	1,460
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,871	10,287
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	583	2,646
当期変動額合計	583	2,646
当期末残高	10,287	7,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	133,320	13,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,320	13,320
繰越利益剰余金		
前期末残高	34,231	14,857
当期変動額		
剰余金の配当	11,166	11,165
その他利益剰余金の取崩	584	2,646
当期純利益又は当期純損失()	8,791	11,201
当期変動額合計	19,374	2,681
当期末残高	14,857	17,538
その他利益剰余金		
前期末残高	194,653	174,694
当期変動額		
剰余金の配当	11,166	11,165
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	8,791	11,201
当期変動額合計	19,958	35
当期末残高	174,694	174,729

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ 時価のないもの 左記に同じ</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 左記に同じ</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じ</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ (3) リース資産 左記に同じ</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左記に同じ</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 左記に同じ</p> <p>(5) 投資損失引当金 左記に同じ</p> <p>(6) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>(7) 環境対策引当金 左記に同じ</p> <p>(8) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 1680 718 1859"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引	金利スワップ	借入金支払利息	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引						
金利スワップ	借入金支払利息						

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しています。</p> <p>8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社として、平成23年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 左記に同じ</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ</p> <p>8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 左記に同じ</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理の方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>従来、外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引をヘッジ対象とする為替予約については、時価評価を行い、損益処理を行うこととしておりましたが、当事業年度よりヘッジ会計を適用し、要件を充たす取引について、繰延ヘッジ処理を行う方針であります。</p> <p>これは、当社における為替変動リスクの管理方針を改定したことに伴い、当該リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。</p> <p>なお、当事業年度においては、該当する取引がなかったため、これによる経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 退職給付に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失、退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が69百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において貸借対照表の流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「1年内回収予定の長期貸付金」(前事業年度は3,470百万円)は、区分掲記することと致しました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において損益計算書の特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は1百万円)は、当事業年度より「その他」に含めて表示することと致しました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「稼動休止費用」(前事業年度は577百万円)は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度は1百万円)は、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 過年度法人税等の件</p> <p>東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として計上しております。</p> <p>平成22年6月15日東京国税局より更正通知を受領しましたが、予想計上額との差異は軽微でした。なお、内容を検討した上で、然るべく対応する予定です。</p>	<p>1.</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,052 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44,166 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,752 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">76,043 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,070 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,562 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">欧州味の素食品社</td> <td style="text-align: right;">5,558百万円</td> </tr> <tr> <td>味の素インテルアメリカーナ社</td> <td style="text-align: right;">1,414 "</td> </tr> <tr> <td>ウエスト・アフリカン・シーズニング社</td> <td style="text-align: right;">872 "</td> </tr> <tr> <td>アモイ・フード社</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td>ペルー味の素社</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td>ポーランド味の素社</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>上海アモイ・フーズ社</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>アメリカ味の素冷凍食品社</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,436百万円</td> </tr> </table>	受取手形	229百万円	売掛金	32,052 "	短期貸付金	44,166 "	未収入金	18,752 "	買掛金	76,043 "	短期借入金	76,070 "	未払金	4,562 "	欧州味の素食品社	5,558百万円	味の素インテルアメリカーナ社	1,414 "	ウエスト・アフリカン・シーズニング社	872 "	アモイ・フード社	311 "	ペルー味の素社	93 "	ポーランド味の素社	43 "	上海アモイ・フーズ社	41 "	アメリカ味の素冷凍食品社	30 "	従業員	70 "	計	8,436百万円	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,650 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">29,383 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,958 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,987 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,407 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,981 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">欧州味の素食品社</td> <td style="text-align: right;">3,468百万円</td> </tr> <tr> <td>ブラジル味の素社</td> <td style="text-align: right;">897 "</td> </tr> <tr> <td>アモイ・フード社</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,618百万円</td> </tr> </table>	受取手形	269百万円	売掛金	25,650 "	短期貸付金	29,383 "	未収入金	25,958 "	買掛金	70,987 "	短期借入金	85,407 "	未払金	4,981 "	欧州味の素食品社	3,468百万円	ブラジル味の素社	897 "	アモイ・フード社	202 "	従業員	49 "	計	4,618百万円
受取手形	229百万円																																																										
売掛金	32,052 "																																																										
短期貸付金	44,166 "																																																										
未収入金	18,752 "																																																										
買掛金	76,043 "																																																										
短期借入金	76,070 "																																																										
未払金	4,562 "																																																										
欧州味の素食品社	5,558百万円																																																										
味の素インテルアメリカーナ社	1,414 "																																																										
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	872 "																																																										
アモイ・フード社	311 "																																																										
ペルー味の素社	93 "																																																										
ポーランド味の素社	43 "																																																										
上海アモイ・フーズ社	41 "																																																										
アメリカ味の素冷凍食品社	30 "																																																										
従業員	70 "																																																										
計	8,436百万円																																																										
受取手形	269百万円																																																										
売掛金	25,650 "																																																										
短期貸付金	29,383 "																																																										
未収入金	25,958 "																																																										
買掛金	70,987 "																																																										
短期借入金	85,407 "																																																										
未払金	4,981 "																																																										
欧州味の素食品社	3,468百万円																																																										
ブラジル味の素社	897 "																																																										
アモイ・フード社	202 "																																																										
従業員	49 "																																																										
計	4,618百万円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">464,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,442 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,804 "</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,485百万円</p> <p>3 見本、宣伝等の自家消費による払出高です。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">10,639百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告費</td><td style="text-align: right;">20,334 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">22,241 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">671 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">582 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">13,316 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">9,703 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">294 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,592 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職金</td><td style="text-align: right;">266 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,962 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,471 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,737 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">29,772 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,895 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,823 "</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は36.6%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.4%です。</p> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,772百万円です。</p> <p>7 固定資産売却益の内容 機械及び装置他 0百万円</p> <p>8 機械及び装置、及び建物等の除却です。</p>	関係会社からの商品仕入高	464,872百万円	関係会社からの受取配当金	7,442 "	関係会社からの賃貸料収入	2,804 "	運送費	10,639百万円	広告費	20,334 "	販売諸費	22,241 "	役員報酬	671 "	執行役員報酬	582 "	給料	13,316 "	賞与	9,703 "	役員賞与引当金繰入額	294 "	退職給付費用	6,592 "	退職金	266 "	福利厚生費	4,962 "	旅費交通費	2,471 "	減価償却費	6,737 "	研究開発費	29,772 "	賃借料	1,895 "	その他	14,823 "	<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">494,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,436 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,928 "</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">103百万円</p> <p>3 左記に同じ</p> <p>4 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">10,219百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告費</td><td style="text-align: right;">20,218 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">22,452 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">696 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">596 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">7,084 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">10,286 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,363 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職金</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,796 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,838 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,735 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,994 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,564 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">11,444 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務受託料収入</td><td style="text-align: right;">4,374 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,987 "</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は37.4%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.6%です。</p> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,994百万円です。</p> <p>7 固定資産売却益の内容 機械及び装置他 13百万円</p> <p>8 左記に同じ</p>	関係会社からの商品仕入高	494,703百万円	関係会社からの受取配当金	18,436 "	関係会社からの賃貸料収入	2,928 "	運送費	10,219百万円	広告費	20,218 "	販売諸費	22,452 "	役員報酬	696 "	執行役員報酬	596 "	給料	7,084 "	賞与	10,286 "	役員賞与引当金繰入額	305 "	退職給付費用	7,363 "	退職金	119 "	福利厚生費	4,796 "	旅費交通費	1,838 "	減価償却費	6,735 "	研究開発費	26,994 "	賃借料	1,564 "	業務委託料	11,444 "	業務受託料収入	4,374 "	その他	12,987 "
関係会社からの商品仕入高	464,872百万円																																																																																
関係会社からの受取配当金	7,442 "																																																																																
関係会社からの賃貸料収入	2,804 "																																																																																
運送費	10,639百万円																																																																																
広告費	20,334 "																																																																																
販売諸費	22,241 "																																																																																
役員報酬	671 "																																																																																
執行役員報酬	582 "																																																																																
給料	13,316 "																																																																																
賞与	9,703 "																																																																																
役員賞与引当金繰入額	294 "																																																																																
退職給付費用	6,592 "																																																																																
退職金	266 "																																																																																
福利厚生費	4,962 "																																																																																
旅費交通費	2,471 "																																																																																
減価償却費	6,737 "																																																																																
研究開発費	29,772 "																																																																																
賃借料	1,895 "																																																																																
その他	14,823 "																																																																																
関係会社からの商品仕入高	494,703百万円																																																																																
関係会社からの受取配当金	18,436 "																																																																																
関係会社からの賃貸料収入	2,928 "																																																																																
運送費	10,219百万円																																																																																
広告費	20,218 "																																																																																
販売諸費	22,452 "																																																																																
役員報酬	696 "																																																																																
執行役員報酬	596 "																																																																																
給料	7,084 "																																																																																
賞与	10,286 "																																																																																
役員賞与引当金繰入額	305 "																																																																																
退職給付費用	7,363 "																																																																																
退職金	119 "																																																																																
福利厚生費	4,796 "																																																																																
旅費交通費	1,838 "																																																																																
減価償却費	6,735 "																																																																																
研究開発費	26,994 "																																																																																
賃借料	1,564 "																																																																																
業務委託料	11,444 "																																																																																
業務受託料収入	4,374 "																																																																																
その他	12,987 "																																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
<p>9 減損損失 当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に57百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="140 322 746 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>製造設備</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>製造設備</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	三重県四日市市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他	佐賀県佐賀市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他	<p>9 減損損失 当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に202百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="794 322 1401 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>製造設備</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	佐賀県佐賀市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他
場所	用途	種類														
三重県四日市市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他														
佐賀県佐賀市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他														
場所	用途	種類														
佐賀県佐賀市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他														
<p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>三重県四日市市および佐賀県佐賀市における甘味料製造設備につきましては、円高による輸出採算の悪化や競合等との競争による販売価格の低迷等により、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、5,175百万円であり、その内訳は、建物1,568百万円、構築物249百万円、機械及び装置3,280百万円、その他76百万円です。</p> <p>三重県四日市市にある医薬中間体製造設備につきましては、医薬品市場における新薬開発数の減少などの影響を受け、生産計画が大幅に遅れているため、継続して赤字となっております。また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は1,318百万円であり、その内訳は、建物453百万円、構築物48百万円、機械及び装置744百万円、その他71百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>佐賀県佐賀市にある甘味料および医薬用・食品用アミノ酸製造設備に関するユーティリティ等の共用設備につきましては、設備の稼働状況が著しく低くなっており、今後も回復が見込めておりません。また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は1,643百万円であり、その内訳は、建物及び構築物705百万円、機械装置及び運搬具935百万円、その他2百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>															

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>10 平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、概要および内訳は下記のとおりです。なお損失額については合理的な見積もりを元に算出した金額を含んでおります。</p> <p>設備に対する被害について 当社の建屋および設備等に被害がでており、損失額は268百万円です。</p> <p>たな卸資産に対する被害について 当社の物流センター、工場等の保管場所におけるたな卸資産についても、地震及び津波による荷崩れによる被害を受けており、損失額は1,070百万円です。 なお、当社の川崎物流センターにおけるたな卸資産については、実際の被害状況から推定される損害の比率により、帳簿在庫から合理的に概算した評価損を計上しております。</p> <p>その他 関連する経費の支出等を計上しており、計上額は171百万円です。</p> <p>なお、被害による損失のうち、固定資産およびたな卸資産に関する損失、残存物取り片づけの費用につき被害金額総額を上回る損害保険（地震危険保障特約）を付保しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,083	85	9	2,160
合計	2,083	85	9	2,160

(注) 1. 自己株式の株式数の増加85千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,160	104	9	2,255
合計	2,160	104	9	2,255

(注) 1. 自己株式の株式数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">512 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	107	55	52	機械及び装置	8	3	5	車両運搬具	122	91	31	工具、器具及び備品	1,761	1,054	707	ソフトウェア	181	109	72	合計	2,182	1,314	868	1年以内	564百万円	1年超	304 "	計	868百万円	支払リース料	512百万円	減価償却費相当額	512 "	1年以内	131百万円	1年超	278 "	計	409百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">388 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ</p> <p>(減損損失について) 左記に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	8	5	3	車両運搬具	65	56	9	工具、器具及び備品	1,234	996	238	ソフトウェア	180	144	36	合計	1,489	1,202	287	1年以内	266百万円	1年超	21 "	計	287百万円	支払リース料	388百万円	減価償却費相当額	388 "	1年以内	136百万円	1年超	237 "	計	373百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
建物	107	55	52																																																																																		
機械及び装置	8	3	5																																																																																		
車両運搬具	122	91	31																																																																																		
工具、器具及び備品	1,761	1,054	707																																																																																		
ソフトウェア	181	109	72																																																																																		
合計	2,182	1,314	868																																																																																		
1年以内	564百万円																																																																																				
1年超	304 "																																																																																				
計	868百万円																																																																																				
支払リース料	512百万円																																																																																				
減価償却費相当額	512 "																																																																																				
1年以内	131百万円																																																																																				
1年超	278 "																																																																																				
計	409百万円																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	8	5	3																																																																																		
車両運搬具	65	56	9																																																																																		
工具、器具及び備品	1,234	996	238																																																																																		
ソフトウェア	180	144	36																																																																																		
合計	1,489	1,202	287																																																																																		
1年以内	266百万円																																																																																				
1年超	21 "																																																																																				
計	287百万円																																																																																				
支払リース料	388百万円																																																																																				
減価償却費相当額	388 "																																																																																				
1年以内	136百万円																																																																																				
1年超	237 "																																																																																				
計	373百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,324	6,316	7
関連会社株式	8,239	13,264	5,024
合計	14,563	19,581	5,017

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	297,285
関連会社株式	6,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,324	6,497	173
関連会社株式	8,239	10,547	2,308
合計	14,563	17,045	2,481

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	314,467
関連会社株式	6,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
減価償却資産等	減価償却資産等
未払賞与	未払賞与
未払事業税等	未払事業税等
期間費用	期間費用
投資損失引当金	投資損失引当金
退職給付引当金等	退職給付引当金等
減損損失	減損損失
外国税額控除繰越額	繰越欠損金
その他有価証券評価差額	外国税額控除繰越額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	事業再編による子会社株式 その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(*)当社の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産6,417百万円の取崩しを当該金額に含めて表示しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 16.8 " 有価証券評価損 5.5 " 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 163.1 " 関係会社整理損 52.7 " 評価性引当金 45.2 " 法人税額の特別控除等 30.3 " その他 2.4 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 230.7 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 645円79銭 1株当たり当期純損失金額 12円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 648円55銭 1株当たり当期純利益金額 16円5銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	450,684	452,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	450,684	452,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	697,872	697,777

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,791	11,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,791	11,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	697,911	697,832

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年4月1日付で、当社が営む医薬事業の一部を会社分割し、平成21年12月1日に当社の全額出資により新設した味の素製薬株式会社(以下、「味の素製薬(株)」)に承継いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、医薬分野の研究開発・生産・販売をひとつの法人として一体化することで競争力を強化し、味の素グループの発展を支える医薬事業の成長戦略を実現するため、味の素製薬(株)を設立し、当社が営む医薬事業の一部を、味の素製薬(株)を承継会社として吸収分割するとともに、営業・マーケティングを担当する味の素ファルマ株式会社及び生産・物流を担当する味の素メディカ株式会社を吸収合併させることといたしました。</p> <p>(2) 会社分割の方式</p> <p>当社を分割会社とし、当社100%子会社である味の素製薬(株)を承継会社とする分社型吸収分割です。</p>	<p>1. 厚生年金基金の代行部分返上</p> <p>当社は、味の素厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益および退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(3) 分割期日(効力発生日) 平成22年 4月 1日</p> <p>(4) 吸収分割に係る割当の内容 当社は本会社分割に関し、味の素製薬(株)が新たに発行する普通株式の1,628株の割当交付を受けました。</p> <p>(5) 権利義務の承継 吸収分割契約書の記載に従って、当社の医薬事業の一部に関する権利義務は味の素製薬(株)が承継いたします。</p> <p>(6) 債務履行の見込み 本分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行の確実性については、問題はないものと判断しております。</p> <p>(7) 味の素製薬(株)の概要 事業内容： 医薬品の研究開発・製造・販売、医療用食品の販売 資本金： 4,650百万円(平成22年4月1日現在)</p> <p>(8) 承継する資産及び負債の総額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>帳簿価額</th> <th>負 債</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>20,543</td> <td>流動負債</td> <td>8,943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,868</td> <td>固定負債</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>26,411</td> <td>合 計</td> <td>10,458</td> </tr> </tbody> </table>	資 産	帳簿価額	負 債	帳簿価額	流動資産	20,543	流動負債	8,943	固定資産	5,868	固定負債	1,514	合 計	26,411	合 計	10,458	<p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 普通株式 取得し得る株式の総数 25百万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.58%()) 株式の取得価格の総額 200億円(上限) 取得期間 平成23年 5月10日から平成23年 7月22日まで 取得方法 信託方式による市場買付 その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。 平成23年 3月31日時点発行済株式総数(自己株式を除く) 697,777,594株</p> <p>3. 資本準備金の額の減少 当社は、平成23年 6月29日開催の当社第133回定時株主総会において、以下のとおり、資本準備金の額の減少について決議しました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 自己株式の取得等、今後の財務政策上の柔軟性を確保することを目的としております。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 資本準備金の額 180,774,945,090円を176,500,000,000円減少して、4,274,945,090円とします。 なお、当該減少額は、その他資本剰余金に振り替えるため、資本勘定の総額は変わりません。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議：平成23年 5月 9日 株主総会決議：平成23年 6月29日 債権者異議申述最終期日：平成23年 8月 1日(予定) 効力発生日：平成23年 8月 2日(予定)</p> <p>4. 任意積立金の取崩し 当社は、平成23年 6月29日開催の当社第133回定時株主総会において、以下のとおり、任意積立金の取崩しについて決議しました。</p> <p>(1) 任意積立金の取崩しの目的 安定的、継続的な利益配分を行うことを目的としておりません。</p> <p>(2) 任意積立金の取崩しの内容 減少する剰余金の項目およびその額 従業員退職手当積立金 1,460,000,000円(全額) 別途積立金 133,320,000,000円(全額) 増加する剰余金の項目およびその額 繰越利益剰余金 134,780,000,000円 効力の発生 平成23年 6月29日開催第133回定時株主総会決議をもって、本件取崩しの効力が生じます。</p>
資 産	帳簿価額	負 債	帳簿価額														
流動資産	20,543	流動負債	8,943														
固定資産	5,868	固定負債	1,514														
合 計	26,411	合 計	10,458														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	15,000,830	5,760
		ハウス食品(株)	2,693,543	3,663
		清水建設(株)	7,830,615	2,897
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	2,109
		(株)菱食	802,782	1,401
		NKSJホールディングス(株)	2,039,061	1,107
		月島機械(株)	1,319,004	1,048
		伊藤忠食品(株)	339,129	953
		第一生命保険(株)	7,395	928
		(株)セブン銀行	5,000	837
		その他165銘柄	13,579,418	7,468
			小計	44,611,061
		計	44,611,061	28,176

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	投資事業組合等への出資(1銘柄)		83
		小計		83
		計		83

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	103,365	980	11,216	93,128	57,887	3,217 (394)	35,241
構築物	15,987	173	510	15,649	13,495	667 (332)	2,154
機械及び装置	163,032	2,197	12,348	152,882	140,869	5,698 (1,079)	12,012
車両運搬具	289	7	11	285	265	16 (0)	20
工具、器具及び備品	37,457	1,726	8,644	30,538	27,159	2,464 (37)	3,378
土地	20,607	2	92	20,518	-	-	20,518
リース資産	1,218	511	7	1,722	598	349	1,123
建設仮勘定	2,017	5,930	5,513	2,433	-	-	2,433
有形固定資産計	343,973	11,529	38,343	317,158	240,276	12,413 (1,843)	76,882
無形固定資産							
特許権	20,010	10	355	19,665	3,622	2,004	16,042
借地権	2,627	-	-	2,627	-	-	2,627
商標権	4,739	0	3	4,736	1,258	239	3,477
ソフトウェア	21,881	1,920	1,546	22,255	15,552	2,801 (2)	6,702
その他	117	-	4	112	43	6	68
無形固定資産計	49,375	1,931	1,910	49,396	20,474	5,052 (2)	28,919
長期前払費用	2,997	1,433	1,618	2,811	1,227	423	1,584

(注) 1. 当期減少額の主なもの

平成22年4月1日付で医薬事業の一部を会社分割し、味の素製薬株式会社に承継しております。

その結果、資産譲渡に伴って、以下の金額がそれぞれ減少しております。

有形固定資産

建物で7,871百万円、構築物で120百万円、機械及び装置で228百万円、車両運搬具で1百万円、

工具、器具及び備品で6,493百万円、リース資産で7百万円、建設仮勘定で36百万円。

無形固定資産

ソフトウェアで200百万円、その他で1百万円。

2. 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,507	1	34	1 389	4,085
投資損失引当金	13,464	150	-	2 133	13,481
役員賞与引当金	294	305	294	-	305
災害損失引当金	-	202	-	-	202
役員退職慰労引当金	511	-	57	-	453
債務保証損失引当金	234	-	-	3 234	-
環境対策引当金	269	32	-	4 1	300

(注) 1 平成22年4月1日付けで、医薬事業の一部を会社分割し、味の素製薬株式会社に承継しております。
その結果、資産譲渡に伴って貸倒引当金が145百万円減少しております。

一般債権の貸倒実績率による洗替額および回収による取崩で243百万円減少しております。

- 2 関係会社の業績回復による取崩額であります。
- 3 保証契約内容の変更による取崩額であります。
- 4 PCB処理費用再見積りによる修正であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	59,957
普通預金	189
その他	806
計	60,946
合計	60,953

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明治屋商事(株)	1,406
コゲツ産業(株)	825
(株)ナックスナカムラ	402
日栄物産(株)	252
ユアサ・フナシヨク(株)	238
その他	5,057
合計	8,183

期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成23年 4月	7,378
" 5月	750
" 6月	54
合計	8,183

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国分(株)	11,843
(株)菱食	9,974
加藤産業(株)	9,617
伊藤忠食品(株)	9,117
(株)日本アクセス	8,308
その他	63,734
合計	112,596

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
128,271	696,103	711,778	112,596	86.3	365 63.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
国内食品	9,239
海外食品	2,862
バイオ・ファイン	12,370
医薬	2,467
その他	1,666
合計	28,606

仕掛品

区分	金額(百万円)
国内食品	110
海外食品	45
バイオ・ファイン	445
医薬	34
合計	635

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要な原料(鰹節、澱粉等)	2,057
その他の原料	807
包装材料	210
小計	3,075
貯蔵品	
販促物	883
劣化資産	306
補修用資材	287
その他	108
小計	1,585
合計	4,660

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
味の素冷凍食品(株)	18,250
デリカエース(株)	4,291
F F Aインターナショナル(株)	1,790
味の素トレーディング(株)	900
欧州味の素コンシューマープロダクツ社	870
その他	3,282
合計	29,383

関係会社株式

会社名	株式数(千株)	金額(百万円)
カルピス(株)	73,936	84,289
味の素製菓(株)	4	52,391
クノール食品(株)	8,000	46,053
アメリカ味の素社	750	25,020
味の素冷凍食品(株)	5,510	16,946
その他	-	111,070
合計	-	335,770

関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
ブラジル味の素社	56,213
味の素(中国)社	11,819
ベトナム味の素社	6,016
日清味の素アリメントス社	1,168
上海味の素食品研究開発センター社	191
その他	99
合計	75,509

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素ゼネラルフーズ(株)	22,191
味の素冷凍食品(株)	18,022
カルピス(株)	14,068
(株)J-オイルミルズ	8,656
クノール食品(株)	4,010
その他	25,163
合計	92,112

短期借入金

相手先	金額(百万円)
カルピス(株)	26,707
味の素ファインテクノ(株)	16,422
タイ味の素社	10,515
クノール食品(株)	9,965
味の素製薬(株)	5,414
その他	19,381
合計	88,407

社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額又は 転換額 (百万円)	未償還残高 (1年内 償還 予定額) (百万円)	発行価格	利率 (%)	担保 (種類・目 的物及び 順位)	償還期限
第17回無担保社債	平成15年6月10日	20,000	-	20,000 (-)	額面100円 につき99.94円	0.62	なし	平成25年6月10日
第18回無担保社債	平成15年6月10日	15,000	-	15,000 (-)	額面100円 につき99.96円	0.71	なし	平成27年6月10日
第19回無担保社債	平成20年9月17日	15,000	-	14,999 (-)	額面100円 につき99.99円	1.37	なし	平成26年9月17日
第20回無担保社債	平成20年9月17日	20,000	-	19,990 (-)	額面100円 につき99.94円	1.89	なし	平成32年9月17日
合計	-	70,000	-	69,989 (-)	-	-	-	-

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座以外) お取引の口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法による
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている1,000株以上ご所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社商品詰め合わせセットを6月下旬～7月に贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定により、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 会社法第202条第2項の規定により、募集株式の割当てを受ける権利
4. 会社法第241条第2項の規定により、募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 株主がその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第132期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第133期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

平成22年8月12日関東財務局長に提出。

(第133期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(第133期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの。

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの。

平成22年7月9日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成22年2月1日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係わる訂正発行登録書。

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

平成22年7月9日関東財務局長に提出。

平成22年7月9日関東財務局長に提出。

平成22年8月12日関東財務局長に提出。

平成22年11月15日関東財務局長に提出。

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、味の素株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 斉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、味の素厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少及び任意積立金の取崩しについて決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、味の素株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で会社が営む医薬事業の一部を会社分割し、味の素製薬株式会社に承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、味の素厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少及び任意積立金の取崩しについて決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。